

令和4年度

決算説明資料

中頓別町

目次

歳入

地方譲与税	1
利子割交付金	1
配当割交付金	1
株式等譲渡所得割交付金	2
法人事業税交付金	2
地方消費税交付金	2
自動車税環境性能割交付金	2
国有提供施設等所在市町村助成交付金	3
地方特例交付金	3
地方交付税	3
分担金及び負担金	3
使用料及び手数料	4
国庫支出金	6
道支出金	11
財産収入	16
寄附金	17
繰入金	18
諸収入	20
町債	22

歳出

議会費	23
総務費	24
民生費	37
衛生費	45
労働費	49
農林水産業費	49
商工費	56
土木費	58
消防費	61
教育費	64
特別会計	69

※事業名右側（ ）内の数字は予算現額

【 歳入 】

地方譲与税

〈地方揮発油譲与税〉

(担当：政策経営課政策経営グループ)

地方揮発油譲与税 **決算額 13,867千円(15,031千円)**

地方揮発油税(国税)の一部を市町村道の延長及び面積に按分して譲与されました。

〈自動車重量譲与税〉

(担当：政策経営課政策経営グループ)

自動車重量譲与税 **決算額 41,509千円(40,581千円)**

自動車重量税(国税)の一部を市町村道の延長及び面積に按分して譲与されました。

〈森林環境譲与税〉

(担当：政策経営課政策経営グループ)

森林環境譲与税 **決算額 15,570千円(15,570千円)**

間伐等の「森林の整備に関する施策」や人材育成・担い手の確保等の「森林の整備の促進に関する施策」の財源として、私有林人工林面積、林業就業者数及び人口により按分して譲与されました。

利子割交付金

〈利子割交付金〉

(担当：政策経営課政策経営グループ)

利子割交付金 **決算額 74千円(200千円)**

金融機関等からの利子に課税された一部を財源として、個人道民税の額に応じて交付されました。

配当割交付金

〈配当割交付金〉

(担当：政策経営課政策経営グループ)

配当割交付金 **決算額 563千円(200千円)**

上場株式等の配当に課税された一部を財源として、個人道民税の額に応じて交付されました。

株式等譲渡所得割交付金

〈株式等譲渡所得割交付金〉

(担当：政策経営課政策経営グループ)

株式等譲渡所得割交付金 決算額 459千円(500千円)

株式等の譲渡所得に課税された一部を財源として、個人道民税の額に応じて交付されました。

法人事業税交付金

〈法人事業税交付金〉

(担当：政策経営課政策経営グループ)

法人事業税交付金 決算額 2,402千円(2,096千円)

法人事業税の一部を財源として、市町村の従業員数に応じて交付されました。

地方消費税交付金

〈地方消費税交付金〉

(担当：政策経営課政策経営グループ)

地方消費税交付金 決算額 43,981千円(43,081千円)

地方消費税の一部を財源として、人口及び従業員数に按分して交付されました。

自動車税環境性能割交付金

〈自動車税環境性能割交付金〉

(担当：政策経営課政策経営グループ)

自動車税環境性能割交付金 決算額 5,080千円(4,712千円)

自動車税環境性能割の一部を財源として、市町村道の延長や面積に按分して交付されました。

国有提供施設等所在市町村助成交付金

〈国有提供施設等所在市町村助成交付金〉

(担当：政策経営課政策経営グループ)

国有提供施設等所在市町村助成交付金 決算額 300千円(300千円)

国が所有する固定資産のうち、アメリカ軍や自衛隊の基地施設に供する固定資産について交付されました。

地方特例交付金

〈地方特例交付金〉

(担当：政策経営課政策経営グループ)

地方特例交付金 決算額 267千円(267千円)

個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う減収の補填として交付されました。

地方交付税

〈普通交付税〉

(担当：政策経営課政策経営グループ)

普通交付税 決算額 2,048,385千円(2,048,385千円)

基準財政需要額から基準財政収入額を差し引き、財源不足が生じたため、財源不足額に応じて交付されました。

〈特別交付税〉

(担当：政策経営課政策経営グループ)

特別交付税 決算額 275,096千円(273,267千円)

普通交付税で捕捉されない災害等の特別な財政需要に対して交付されました。

分担金及び負担金

〈民生費負担金〉

(担当：保健福祉課福祉グループ)

老人福祉施設入所費負担金 決算額 22,221千円(23,678千円)

老人福祉法第28条の規定に基づき、老人福祉施設入所に要した費用について、町が支弁

した者又はその家族から、負担能力に応じてその費用の全額又は一部を徴収しました。

使用料及び手数料

公共施設や公営住宅等の使用、また、特定の行政サービスを提供したことにより、受益者から徴収した収入です。

〈総務使用料〉

(担当：建設課建設グループ)

バス転換関連施設使用料 決算額 640千円(639千円)
地域づくり活動支援センター使用料 決算額 15千円(15千円)

〈民生使用料〉

(担当：教育委員会教育グループ)

放課後子どもプラン利用料 決算額 303千円(233千円)

〈衛生使用料〉

(担当：総務課住民グループ・保健福祉課保健グループ)

火葬場使用料 決算額 580千円(625千円)
墓地使用料 決算額 10千円(1千円)
歯科診療所使用料 決算額 8,521千円(12,000千円)

〈農業使用料〉

(担当：産業課産業グループ)

町営牧場使用料 決算額 3,679千円(3,679千円)

〈土木使用料〉

(担当：建設課建設グループ)

道路使用料 決算額 1,127千円(1,124千円)
・電柱道路占用使用料 665千円
・電話柱道路占用使用料 462千円
公営住宅使用料 決算額 34,812千円(34,656千円)
公営住宅車庫使用料 決算額 2,036千円(2,024千円)
・あかね団地公営住宅車庫 1,943千円
・新小頓別団地公営住宅車庫 93千円
公営住宅使用料滞納繰越分 決算額 27千円(1千円)
独身者住宅使用料 決算額 6,000千円(6,034千円)
・メモリアルハイツA 4,916千円

・メモリアルハイツB	1,084千円
特定公共住宅使用料	決算額 7,630千円(7,588千円)
・敏音知特定公共賃貸住宅	421千円
・旭台特定公共賃貸住宅	3,081千円
・あかね団地特定公共賃貸住宅	4,128千円
特定公共車庫使用料	決算額 701千円(696千円)
・旭台特定公共賃貸住宅車庫	317千円
・あかね団地特定公共賃貸住宅車庫	384千円
定住促進住宅使用料	決算額 2,400千円(2,386千円)
・旧長寿園職員住宅	1,920千円
・旧町職員住宅	480千円
おためし暮らし住宅使用料	決算額 187千円(226千円)
河川使用料	決算額 71千円(79千円)

<教育使用料>

(担当：教育委員会教育グループ)

学校体育館使用料	決算額 32千円(32千円)
町体育館使用料	決算額 126千円(125千円)
柔剣道場使用料	決算額 19千円(10千円)
町民センター使用料	決算額 130千円(121千円)
郷土資料館入館料	決算額 17千円(16千円)
小頓別多目的集会施設使用料	決算額 14千円(36千円)
山村水泳プール使用料	決算額 18千円(18千円)

<総務手数料>

(担当：総務課住民グループ・建設課建設グループ)

戸籍手数料	決算額 473千円(485千円)
住民登録手数料	決算額 249千円(262千円)
証明手数料	決算額 246千円(235千円)
臨時運行許可手数料	決算額 6千円(3千円)
地籍成果簿閲覧手数料	決算額 128千円(114千円)
屋外広告物設置許可手数料	決算額 5千円(6千円)

<衛生手数料>

(担当：総務課住民グループ・保健福祉課保健グループ)

犬登録手数料	決算額 15千円(9千円)
狂犬病予防接種済票交付手数料	決算額 36千円(42千円)
一般廃棄物処理手数料	決算額 3,587千円(3,447千円)

歯科診療所事務取扱手数料 決算額 0千円(10千円)

〈農業手数料〉

(担当：農業委員会・産業課産業グループ)

現地目証明手数料 決算額 7千円(6千円)

町営牧場捕獲手数料 決算額 614千円(614千円)

・一般育成牛 42千円

・授精対象牛 572千円

有害鳥獣処理手数料 決算額 67千円(56千円)

交通事故等によって中頓別町有害鳥獣等処理施設に搬入されたエゾシカの処理手数料としての収入です。

国庫支出金

〈民生費国庫負担金〉

(担当：保健福祉課福祉グループ)

児童手当国庫負担金 決算額 8,001千円(9,968千円)

中学終了までの児童を持つ家庭に支給される児童手当に対して交付されました。

国民健康保険基盤安定国庫負担金 決算額 1,680千円(1,892千円)

市町村が行う国民健康保険の保険料軽減を図り、財政の安定化を目的に交付されました。

障害者自立支援給付費国庫負担金

決算額 43,855千円(47,926千円)

市町村が負担する障害福祉サービス費等に対して交付されました。

・障害者自立支援給付費負担金 43,367千円

・障害者医療費負担金 488千円

未熟児医療費等国庫負担金 決算額 175千円(500千円)

低体重や早産等で身体の発育が未熟なまま生まれたために、入院養育が必要な乳児に対する補助として交付されました。

障害児入所給付費国庫負担金 決算額 90千円(180千円)

市町村が負担する障害児入所施設等における児童等の入所後又は委託後の保護に必要な費用等に対して交付されました。

低所得者保険料軽減負担金 決算額 1,968千円(1,829千円)

介護保険の1号保険料について、所得が低い層(第1～3段階保険者)に対する保険料を軽減しその軽減分に対して2分の1相当額が交付されました。

〈衛生費国庫負担金〉

(担当：保健福祉課保健グループ)

保健衛生費国庫負担金 決算額 8,133千円(8,198千円)

新型コロナウイルス感染症に係るワクチンの接種について、予防接種法の臨時接種として、国、道、市町村の協力により、円滑な接種を実施するため接種実績に応じた額が交付されました。

・新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金 8,133千円

〈総務費国庫補助金〉

(担当：総務課住民グループ・政策経営課政策経営グループ・
産業課商工労働・観光まちづくりグループ)

地方創生推進交付金 決算額 8,970千円(8,739千円)

地方の社会的課題解決、魅力向上の取組を加速化・深化する観点から、地域再生計画や地方版総合戦略を策定し、地方創生のための実施計画を定め、これに基づいて実施する事業に対して交付されました。

年金生活者支援給付金支給業務市町村事務取扱交付金

決算額 14千円(16千円)

年金生活者に対する支援業務手続に要する経費に対して交付されました。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

決算額 91,221千円(87,912千円)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止及び感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援を通じた地方創成を図る事業、また、原油価格や電気・ガス料金を含む物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の負担軽減を図る事業に対して交付されました。

社会保障・税番号制度システム事業費補助金

決算額 9,813千円(9,863千円)

マイナンバーカードの利便性の向上を図るとともに、地域の活性化・消費喚起の推進等を図るため、マイナポータルと基幹システムのオンライン接続を計画的・安定的に実施し、住民の利便性の向上及び地方公共団体の行政運営の効率化を実現するために交付されました。

・社会保障・税番号制度システム事業費補助金 5,720千円
・個人番号カード交付事業費補助金 366千円
・デジタル基盤改革支援補助金 3,668千円
・マイナポイント事業費補助金 59千円

特定地域づくり事業推進交付金 決算額 1,738千円(2,206千円)

特定地域づくり事業協同組合の事業費のうち、対象となる事業費の4分の1を限度として交付されました。

地域再エネ導入戦略策定支援事業補助金

決算額 7,012千円(7,012千円)

地域の再生エネルギーの地産地消とそこで得られた収益を地域再生エネルギーの開発等に

還元することにより、地域の脱炭素化と地域活性化に貢献し、地域エネルギー収支の改善に資する事業実施・運営体制を構築するため、事業スキームや事業性の検討、事業体の設立等に対して交付されました。

デジタル基盤改革支援補助金 **決算額 979千円(979千円)**

令和7年度までに、クラウド・コンピューティング・サービス関連技術を活用して提供される、標準準拠システムへの計画的かつ円滑な移行を図り、住民の利便性の向上及び地方公共団体の行政運営の効率化を早期に実現するために交付されました。現行システムで使用している外字と、文字情報基盤文字との同定作業、ガバメントクラウドへのデータ移行作業、データクレンジング等に要する経費が対象でした。

社会保障・税番号制度システム整備費補助金 **決算額 2,629千円(2,678千円)**

※令和3年度からの繰越明許費です。

社会保障・税番号制度の導入等に係る情報システムの整備に要する経費について補助し、マイナンバーカード所有者の転出・転入手続のワンストップ化の実現を図るために交付されました。

<民生費国庫補助金>

(担当：保健福祉課福祉グループ)

子ども・子育て支援交付金 **決算額 10,226千円(7,134千円)**

利用者支援事業・放課後児童健全育成事業・一時預かり事業等に対して交付されました。

地域生活支援事業費国庫補助金 **決算額 467千円(770千円)**

市町村が実施する成年後見制度利用支援事業や日常生活用具給付等事業等に要した費用に対して交付されました。

保育対策等総合支援事業費補助金 **決算額 500千円(500千円)**

保育人材確保のための総合的な対策として、保育の周辺業務や補助業務に係るICT等を活用した業務システムの導入等の支援に対して交付されました。

住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業補助金 **決算額 4,504千円(4,711千円)**

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、様々な困難に直面した方々が、速やかに生活・暮らしの支援を受けられるよう実施した住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業に対して交付されました。

- ・住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費補助金 4,020千円
- ・住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事務費補助金 484千円

子育て世帯への臨時特別給付金給付事業補助金 **決算額 510千円(510千円)**

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、その影響により苦しんでいる子育て世帯を支援する観点から、臨時的な給付措置として、高校生までの子どもがいる世帯に対する臨時特別給付金の給付事業に対して交付されました。

- ・子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金 500千円
- ・子育て世帯への臨時特別給付金給付事務費補助金 10千円

電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業補助金

決算額 1,708千円(1,793千円)

物価・賃金・生活総合対策として、電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、臨時的な措置として特に家計への影響が大きい低所得世帯（住民税非課税世帯等）に対する、価格高騰緊急支援給付金の給付事業に対して交付されました。

- ・電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業費補助金 1,620千円
- ・電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事務費補助金 880千円

<衛生費国庫補助金>

(担当：総務課住民グループ・保健福祉課保健グループ)

保健衛生費補助金

決算額 6,915千円(7,089千円)

市町村が実施する感染症対策、地域保健医療推進対策等の事業に対して医療の確保と健康づくりを推進することを目的に交付されました。

- ・感染症予防事業費国庫補助金 83千円
- ・疾病予防対策事業費等補助金 33千円
- ・新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金 5,787千円
- ・母子衛生費国庫補助金 104千円
- ・新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金 908千円

クリーンエネルギー自動車・インフラ導入促進補助金

決算額 0千円(850千円)

新型コロナウイルス感染症による半導体不足の影響により、EV車(日産リーフe+X)及び充電設備(EVパワー・ステーションV2H)の納入が遅れたため、令和4年度中に交付されませんでした。令和5年度に交付される見込みです。

出産・子育て応援交付金

決算額 1,605千円(1,604千円)

全ての妊婦・子育て世帯が安心して出産・子育てできるように、妊娠期から出産・子育てまで一貫した支援を目的に、助産師・保健師が相談支援等を行う伴走型相談支援に係る人件費等の経費や、妊娠の届出や出生の届出を行った妊婦・子育て世帯等に対して行う出産育児関連用品の購入費助成に対して交付されました。

<土木費国庫補助金>

(担当：建設課建設グループ)

道路橋梁費補助金

決算額 136,683千円(200,554千円)

※うち、24,966千円は、令和3年度からの繰越明許費です。

※うち、63,871千円は、令和4年度への繰越明許費です。

社会資本整備総合交付金(道路事業)及び道路メンテナンス事業補助(橋梁長寿命化事業)として交付されました。

・秋田原野線交付金工事補助金	45,918千円
・雪寒機械更新事業補助金	2,996千円
・中頓別弥生線交付金事業補助金	46,191千円
・道路長寿命化事業補助金	1,671千円
・橋梁長寿命化事業補助金	14,941千円
・中頓別弥生線交付金事業補助金（繰越）	24,966千円

公営住宅建設事業等補助金 決算額 24,602千円(24,605千円)

社会資本整備総合交付金（営繕事業）として交付されました。

・危険廃屋解体撤去助成金事業	1,250千円
・西団地公営団地外壁改修工事	6,284千円
・あかね団地公営住宅解体工事	7,923千円
・民間賃貸住宅建設補助	8,100千円
・家賃の減免に係る事業	1,045千円

<教育費国庫補助金>

（担当：教育委員会教育グループ）

へき地児童生徒援助費補助金 決算額 18千円(18千円)

小学校1学年及び第4学年並びに中学校第1学年の児童生徒を対象として行う心電図検査料に対して交付されました。

公立学校情報機器整備費補助金 決算額 294千円(257千円)

小中学校において情報機器を活用するための支援体制の整備に対して交付されました。

学校保健特別対策事業費補助金 決算額 900千円(900千円)

学校教育活動の着実な継続のため、密閉・密集・密接を回避し、児童生徒・教職員等の感染症対策を目的とした経費に対して交付されました。

<総務費委託金>

（担当：総務課総務グループ・総務課住民グループ）

外国人登録事務委託金 決算額 164千円(169千円)

外国人に対する住民登録手続きに要する経費に対して交付されました。

自衛官募集事務委託金 決算額 18千円(19千円)

自衛官募集に要する経費として交付されました。

参議院議員選挙委託金 決算額 3,091千円(3,480千円)

令和4年7月10日執行の参議院議員選挙に要する経費に対して交付されました。

<民生費委託金>

（担当：総務課住民グループ・保健福祉課福祉グループ）

国民年金事務委託金 決算額 1,162千円(944千円)

国民年金事務である、加入・変更・死亡の届出等に要する経費に対して交付されました。

児童福祉委託金 **決算額 6千円(5千円)**

特別児童扶養手当事務を執行するための経費として交付されました。

<教育費委託金>

(担当：教育委員会新しい学校づくり推進室)

新しい時代の学びの環境整備先導的開発事業委託金

決算額 6,700千円(6,988千円)

新しい時代の学びに対応した施設環境を発案・具体化する基本計画の策定の支援を目的とした事業に対して交付されました。

道支出金

<総務費道負担金>

(担当：政策経営課政策経営グループ)

土地利用対策事業道負担金

決算額 26千円(26千円)

国土利用計画法の規定による土地取引の届出や遊休土地の利用促進、監視区域の調査に関する事務事業に対して、適正な執行を図ることを目的として交付されました。

<民生費道負担金>

(担当：保健福祉課福祉グループ)

児童手当道負担金

決算額 4,102千円(2,216千円)

中学終了までの児童を持つ家庭に支給される児童手当に対して交付されました。

社会福祉費道負担金

決算額 894千円(967千円)

民生委員等関係経費負担金取扱要綱に基づき民生委員の活動に対して交付されました。

- ・ 民生委員活動費負担金 520千円
- ・ 民生委員協議会活動推進費負担金 374千円

国民健康保険基盤安定道負担金

決算額 4,530千円(7,444千円)

市町村が行う国民健康保険の保険料軽減を図り、財政の安定化を目的に交付されました。

障害者自立支援給付費道負担金

決算額 29,939千円(23,963千円)

市町村が負担する障害福祉サービス費等に対して交付されました。

- ・ 障害者自立支援給付費負担金 29,602千円
- ・ 障害者医療費負担金 337千円

後期高齢者医療保険基盤安定道負担金

決算額 7,402千円(8,362千円)

後期高齢者医療保険の保険料軽減を図り、財政の安定化を目的に交付されました。

未熟児医療費等道負担金

決算額 0千円(250千円)

低体重や早産等で身体の発育が未熟なまま生まれたために、入院養育が必要な乳児に対す

る補助として交付されますが、令和4年度においては、実績がありませんでした。

障害児入所給付費道負担金 **決算額 97千円(90千円)**

市町村が負担する障害児入所施設等における児童等の入所後又は委託後の保護に必要な費用等に対して交付されました。

低所得者保険料軽減負担金 **決算額 930千円(914千円)**

介護保険の1号保険料について、所得が低い層(第1～3段階保険者)に対する保険料を軽減しその軽減分に対して4分の1相当額が交付されました。

<総務費補助金>

(担当：総務課総務グループ・政策経営課政策経営グループ・保健福祉課福祉グループ)

深地層研究施設周辺地域特別対策事業補助金

決算額 10,336千円(10,336千円)

電源開発事業の理解促進及び電気の大量消費地域が受ける利益を電気の製造地域に還元することを目的に、発電用施設等の周辺地域での公共用施設の整備や住民福祉の向上に資する事業に対して交付されました。

地域づくり総合交付金 **決算額 4,950千円(4,950千円)**

地域の創意と主体性に基づく地域の特性や優位性を生かした取り組みの促進を図るため、地域課題の解決や地域活性化を目的として取り組む事業に対して交付されました。

- ・ 防災対策事業 4,200千円
- ・ 福祉灯油事業 750千円

<民生費補助金>

(担当：保健福祉課福祉グループ)

老人クラブ運営費補助金 **決算額 213千円(212千円)**

北海道老人クラブ活動推進事業実施要綱に基づき、老人クラブ連合会が行っている活動に対して交付されました。

ひとり親家庭及び重度心身障害者補助金

決算額 2,106千円(3,027千円)

北海道医療給付事業補助金要綱に基づき、重度心身障害者及びひとり親家庭の医療費に係る補助に対して交付されました。

- ・ 重度心身障害者医療給付費事業補助金 1,917千円
- ・ 重度心身障害者医療事務費補助金 173千円
- ・ ひとり親家庭等医療事務費補助金 16千円

乳幼児医療補助金 **決算額 436千円(1,456千円)**

北海道医療給付事業補助金要綱に基づき、乳幼児の医療費及び就学児の一部の医療費に係る補助に対して交付されました。

地域生活支援事業費道補助金 **決算額 173千円(385千円)**

市町村が実施する成年後見制度利用支援事業や日常生活用具給付等事業等に要した費用に

対して交付されました。

子ども・子育て支援交付金 決算額 5,589千円(7,134千円)

利用者支援事業・放課後児童健全育成事業・一時預かり事業等に対して交付されました。

妊産婦安心出産支援事業費補助金 決算額 82千円(163千円)

分娩可能な参加医療機関までの距離が遠く、健康診査や出産に係る交通費の助成に対して交付されました。

多子世帯の保育料軽減支援事業費補助金 決算額 801千円(814千円)

保育所を利用する第2子以降の3歳未満の保育料無償化事業に係る費用に対して交付されました。

地域自殺対策緊急強化推進事業補助金 決算額 715千円(805千円)

地域自殺対策強化交付金要綱に基づき、自殺対策を主たる目的として対面や電話等の相談支援体制の拡充等に対して交付されました。

市町村高齢者世帯等生活支援事業費補助金 決算額 906千円(954千円)

コロナ禍における原油価格や物価の高騰の影響を受ける低所得の高齢者世帯及び障がい者世帯に対して、その影響緩和を行う市町村を支援することを目的に交付されました。

<衛生費補助金>

(担当：保健福祉課保健グループ)

健康増進事業補助金 決算額 477千円(589千円)

市町村が行う各種健(検)診事業や健康教育事業等、健康増進を目的に行っている事業実績に対して交付されました。

在宅医療提供体制強化事業補助金 決算額 1,500千円(1,500千円)

国保病院での訪問看護事業を実施し在宅医療の充実と推進することを目的に交付されました。

出産・子育て応援交付金 決算額 116千円(116千円)

全ての妊婦・子育て世帯が安心して出産・子育てできるよう、妊娠期から出産・子育てまで一貫した支援を目的に、助産師・保健師が相談支援等を行う伴走型相談支援にかかる人件費等の経費や、妊娠の届出や出生の届出を行った妊婦・子育て世帯等に対して行う出産育児関連用品の購入費助成として交付されました。

<農林業費補助金>

(担当：農業委員会・産業課産業グループ)

農業委員会補助金 決算額 3,979千円(4,078千円)

農業委員会促進事業及び機構集積支援事業に対して交付されました。

- ・ 農業委員会活動推進事業交付金 2,151千円
- ・ 機構集積支援事業交付金 159千円
- ・ 農地利用最適化交付金 1,638千円
- ・ 情報収集等業務効率化支援事業補助金 31千円

造林事業補助金 **決算額 9,624千円(9,449千円)**

町有林の間伐・下刈り・造林事業を実施する森林環境保全直接支援事業に対して交付されました。

- ・町有林除間伐事業補助金 3,668千円
- ・町有林下刈事業補助金 2,835千円
- ・町有林造林事業補助金 3,121千円

森林保護事業補助金 **決算額 119千円(112千円)**

野ネズミ駆除剤散布を実施する森林保護事業に対して交付されました。

林道開設事業補助金 **決算額 9,088千円(9,088千円)**

林道等整備工事事業に対して交付されました。

- ・林業専用道天北線開設事業補助金 9,088千円

大家畜経営改善支援資金利子補給補助金 **決算額 2千円(2千円)**

各種制度資金利子補給事業のうち、大家畜経営改善支援資金利子補給事業に対して交付されました。

農業経営基盤強化資金利子補給事業補助金 **決算額 6千円(6千円)**

認定農業者支援事業における、農業経営基盤強化資金利子助成事業に対して交付されました。

畜産経営維持緊急支援資金利子補給補助金 **決算額 71千円(71千円)**

各種制度資金利子補給事業のうち、畜産経営維持緊急支援資金利子補給事業に対して交付されました。

中山間地域等直接支払交付金 **決算額 29,795千円(29,795千円)**

中山間地域等直接支払交付金事業に対して交付されました。

中山間地域等直接支払推進交付金 **決算額 62千円(62千円)**

中山間地域等直接支払交付金事業を円滑に推進するため交付されました。

ふるさとの山づくり総合対策事業補助金

決算額 3,355千円(3,355千円)

民有林の造林事業の支援を行う豊かな森づくり推進事業に対して交付されました。

大家畜特別支援資金利子補給事業補助金 **決算額 141千円(141千円)**

各種制度資金利子補給事業のうち、大家畜特別支援資金利子補給事業に対して交付されました。

農業次世代人材投資事業補助金 **決算額 1,500千円(1,500千円)**

新規就農者の経営安定化を図るため交付されました。

農業次世代人材投資事業推進事業補助金 **決算額 298千円(298千円)**

当該事業を円滑に推進するために必要な事務経費に対して交付されました。

多面的機能支払事業補助金 **決算額 2,776千円(3,033千円)**

多面的機能支払事業に対して交付されました。

次世代農業促進生産基盤整備特別対策事業補助金

決算額 740千円(740千円)

草地整備型公共牧場整備事業において、参加農家が行う排水整備改良工事に対して交付されました。

鳥獣被害防止総合対策事業補助金 決算額 3,999千円(3,999千円)

国が実施する鳥獣被害防止緊急捕獲活動支援事業により、エゾシカの捕獲に対して交付されました。

地域づくり総合交付金 決算額 230千円(250千円)

上記鳥獣被害防止緊急捕獲活動支援事業の対象外となるエゾシカの捕獲に対して交付されました。

- ・中頓別町エゾシカ有害捕獲事業 230千円

<教育費補助金>

(担当：教育委員会教育グループ)

教育支援活動促進事業補助金 決算額 659千円(698千円)

地域活性化のための仕組みづくりや施策を組み合わせ、地域気を将来を担う子どもたちを育成し、地域創成の実現を目指すため交付されました。

- ・北海道学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金

<総務費委託金>

(担当：総務課総務グループ・総務課住民グループ・政策経営課政策経営グループ)

統計調査事務委託金 決算額 35千円(41千円)

各種統計調査事務を執行するための経費として交付されました。

- ・学校基本調査市町村交付金 8千円
- ・経済センサス調査区管理市町村交付金 4千円
- ・住宅・土地統計調査単位区設定市町村交付金 23千円

徴税費事務委託金 決算額 2,424千円(2,403千円)

当該年度の納税義務者数を基準として、住民税事務に要する経費に対して交付されました。

戸籍住民登録費委託金 決算額 10千円(8千円)

国が実施する厚生統計調査に伴い、町の人口動態調査事務に要する経費に対して交付されました。

- ・人口動態調査事務委託金 10千円

北海道権限移譲事務委託金 決算額 116千円(100千円)

権限の移譲事務に要する経費として交付されました。

知事・道議会議員選挙委託金 決算額 1,725千円(2,129千円)

令和5年4月9日執行の知事・道議会議員選挙に要する経費に対して交付されました。

〈農林業費委託金〉

(担当：産業課産業グループ)

家畜法定伝染病事務委託金 **決算額 1千円(1千円)**

家畜のみつばちふそ病検査手数料及び証明書発行手数料として交付されました。

農業農村整備事業監督等補助業務委託金 **決算額 96千円(95千円)**

道営草地整備型公共牧場整備事業の円滑な事業実施を進めるための経費に対して交付されました。

〈土木費委託金〉

(担当：建設課建設グループ)

河川管理委託金 **決算額 847千円(822千円)**

樋門樋管を管理するための経費として交付されました。

建築基準法業務委託金 **決算額 44千円(13千円)**

建築基準法事務を執行するための経費として交付されました。

建設リサイクル法業務委託金 **決算額 10千円(10千円)**

建築リサイクル法事務を執行するための経費として交付されました。

財産収入

〈財産運用収入〉

(担当：政策経営課政策経営グループ)

利子及び配当金 **決算額 92千円(83千円)**

町が所有する基金の利子及び有価証券の配当金です。

- ・株式配当金 9千円
- ・基金利子 83千円

〈財産貸付収入〉

(担当：建設課建設グループ)

土地貸付収入 **決算額 2,624千円(2,642千円)**

町が所有する土地の貸付けにより得た収入です。

- ・北海道電力(株)他 2,076千円
- ・国営草地弥生団地採草地貸付収入 548千円

建物貸付収入 **決算額 2,845千円(2,744千円)**

町が所有する建物の貸付けにより得た収入です。

- ・教職員住宅貸付料 2,845千円

施設貸付収入 **決算額 4,982千円(5,535千円)**

町が所有する施設の貸付けにより得た収入です。

・旧中頓別加工事務所貸付料	58千円
・旧敏音知教員住宅貸付料	90千円
・旧松音知教員住宅貸付料	79千円
・旧小頓別教員住宅貸付料	510千円
・旧宮下土木現業所車庫貸付料	39千円
・旧町職員住宅貸付料	1,001千円
・旧農業高校教員住宅貸付料	2,323千円
・旧公衆浴場黄金湯貸付料	124千円
・町有施設貸付料	31千円
・宗谷森林管理署中頓別公務員宿舍貸付料	235千円
・旧消防吏員待機宿舍貸付料	492千円

〈物品売払収入〉

(担当：建設課建設グループ)

物品売払収入

決算額 176千円(1千円)

町が所有する物品の売払いにより得た収入です。

・自動車学校除雪車両売払	176千円
--------------	-------

〈生産物売払収入〉

(担当：産業課産業グループ)

立木売払収入

決算額 9,316千円(8,158千円)

町が実施する町有林の主伐や間伐で発生した立木の売払い等の収入です。

寄附金

〈一般寄附金〉

(担当：総務課総務グループ)

一般寄附金

決算額 2,110千円(1千円)

一般寄附金として、企業及び個人から4件の寄附をいただきました。

〈指定寄附金〉

(担当：政策経営課政策経営グループ)

指定寄附金

決算額 5,104千円(3,200千円)

「豊かな自然環境の保全及び活用」や「未来を担う子どもの健全育成及び教育」等の用途を特定した寄附(ふるさと納税)や、地域公共交通確保対策プロジェクトへの寄附(企業版ふるさと納税)をいただきました。

・ふるさと納税	3,604千円
---------	---------

繰入金

〈長寿園施設改修拡張事業基金繰入金〉

(担当：政策経営課政策経営グループ)

長寿園施設改修拡張事業基金繰入金

決算額 27,205千円(27,205千円)

老人ホーム長寿園の施設改修拡張事業に要する経費の財源として積立した基金です。事業実施時に発行した過疎対策事業債の令和4年度償還分に充てるため取り崩しました。

〈地域活性化基金繰入金〉

(担当：政策経営課政策経営グループ)

地域活性化基金繰入金

決算額 79,193千円(79,193千円)

地域医療の確保、住民の日常的な交通手段の確保をはじめ、地域住民が将来にわたり安心して暮らすことができる地域社会の実現を図るための経費の財源として積立した基金です。過疎対策事業債及び辺地対策事業債の令和4年度償還分に充てるため取り崩しました。

- ・ソフト分 72,507千円
- ・ハード分 6,686千円

〈まちづくり基金繰入金〉

(担当：政策経営課政策経営グループ)

まちづくり基金繰入金

決算額 15,014千円(15,442千円)

まちづくりに資する事業の財源として積立した基金です。第8期総合計画における町民アイデアである「7つのアクション」のフォローアップやこれからの学校づくりワークショップ等の経費に充てるため取り崩しました。

〈未来を担うこどもの健全育成と教育の基金繰入金〉

(担当：政策経営課政策経営グループ)

未来を担うこどもの健全育成と教育の基金繰入金

決算額 0千円(5,270千円)

次代を担う子ども達の健やかな成長と教育の向上に資する事業の財源として積立した基金です。令和4年度は取り崩しを行いませんでした。

〈地方創生基金繰入金〉

(担当：政策経営課政策経営グループ)

地方創生基金繰入金 決算額 8,957千円(30,698千円)

人口減少対策、地方創生を目的とした事業の財源として積立した基金です。民有林森林整備事業の推進を図る林業者への助成や商工業振興支援補助金制度による商工業者への支援等の経費に充てるため取り崩しました。

〈公共施設整備等基金繰入金〉

(担当：政策経営課政策経営グループ)

公共施設整備等基金繰入金 決算額 95,554千円(102,409千円)

公共施設の整備及び解体に要する経費の財源として積立した基金です。役場庁舎議場音響映像設備改修や公営住宅の維持管理(西団地の外壁改修やあかね拡充団地のIHクッキングヒーター更新等)等の経費に充てるため取り崩しました。

〈畜産振興基金繰入金〉

(担当：政策経営課政策経営グループ)

畜産振興基金繰入金 決算額 2,980千円(2,980千円)

畜産振興に資する経費の財源として積立した基金です。牧草地更新を実施した酪農家への補助の経費に充てるため取り崩しました。

〈奨学金等償還支援基金繰入金〉

(担当：政策経営課政策経営グループ)

奨学金等償還支援基金繰入金 決算額 1,674千円(1,674千円)

中頓別町内における就業を促進し、地域の担い手となる人材を確保するため、奨学金等の償還支援を行い、若者の町外流出の抑制と町外からの流入と定住の促進を図ることを目的とした施策に要する経費の財源として積立した基金です。令和4年度償還支援の経費に充てるため取り崩しました。

〈森林環境譲与税基金繰入金〉

(担当：政策経営課政策経営グループ)

森林環境譲与税基金繰入金 決算額 13,741千円(14,312千円)

間伐や人材育成、担い手確保、木材利用の促進や普及啓発等の森林整備及びその促進に必要な事業に要する経費の財源として積立した基金です。公共施設の木質化・木造化に向けた検討や公共施設への薪ストーブ導入等の経費に充てるため取り崩しました。

諸収入

〈預金利子〉

(担当：政策経営課政策経営グループ)

預金利子

決算額 9千円(30千円)

各金融機関へ預け入れしている定期預金の利子です。

〈中小企業融資貸付金収入〉

(担当：産業課商工労働・観光まちづくりグループ)

中小企業融資貸付金収入

決算額 20,000千円(20,002千円)

中頓別町中小企業振興資金融資条例に基づき、令和4年度に町から金融機関に預託していた資金です。同条例では、町内中小企業の育成振興、経営の合理化を促進するため、金融機関から町内中小企業へ有利な融資を行っています。

〈後期高齢者医療広域連合受託事業収入〉

(担当：保健福祉課保健グループ)

後期高齢者医療広域連合受託事業収入

決算額 8,407千円(8,080千円)

後期高齢者医療広域連合から委託を受けて実施している事業に要する経費として支払われた収入です。

・高齢者健康診査事業委託料	316千円
・後期高齢者歯科健康診査事業委託料	32千円
・保健・介護一体的実施推進事業委託料	7,559千円
・健康診査等受診率向上特別事業費補助金	500千円

〈介護保険サービス収入〉

(担当：保健福祉課福祉グループ)

居宅介護予防サービス計画費収入

決算額 596千円(600千円)

介護予防支援事業所の介護支援専門員が、要支援者の介護予防サービス計画(ケアプラン)の作成に対する報酬として支払われた収入です。

〈雑入〉

雑入

決算額 72,815千円(66,614千円)

※うち、9,972千円は令和3年度からの繰越明許費です。

他の歳入科目に該当しない収入です。

・電気料	121千円
・学校健康会掛金	38千円

・ 重度心身障害者等高額療養費個人負担金	2 2 5 千円
・ 公営住宅等し尿浄化槽委託料個人負担金	1 0 9 千円
・ 生命保険団体取扱手数料	6 5 千円
・ こども園職員給食代	3 8 9 千円
・ 雇用保険個人負担分	4 1 3 千円
・ 農業者年金事務委託金	3 4 3 千円
・ 宝くじ交付金	4, 4 1 5 千円
・ 後期高齢者医療広域連合長寿・健康増進事業特別対策補助金	1 0 2 千円
・ リサイクル売り渡し代金	1, 3 0 2 千円
・ 廃食油売渡代金	5 千円
・ 日本スポーツ振興センター共済掛金	1 3 千円
・ 草地畜産基盤整備事業参加者負担金	1 4, 2 0 5 千円
・ 印刷代	4 0 千円
・ コピー代	6 9 千円
・ 地図代	1 千円
・ 鍾乳洞ふれあい公園協力金	8 5 千円
・ 著作権利用料	2 千円
・ 建物災害共済保険	2 6, 5 9 2 千円
・ 再商品化合理化拠出金	4 3 千円
・ 郵便代	3 2 千円
・ 狂犬病予防注射案内文書郵送料負担金	2 千円
・ いきいきふるさと推進事業助成金	1, 0 0 0 千円
・ 飲用乳等売上料	1, 9 6 3 千円
・ 研修センター研修受講助成金	3 3 4 千円
・ まちづくり・人づくり推進交付金	4 5 6 千円
・ 地域づくり研修会助成金（社会教育推進事業）	1 5 3 千円
・ ライドシェアガソリン代	1 2 千円
・ 中頓別町受託事業に係る清算金	1, 2 1 4 千円
・ 精通者謝金	4 千円
・ 訪問介護サービスセンター運営事業補助清算金	7 5 9 千円
・ 在宅老人デイサービスセンター運営事業補助清算金	2, 7 9 2 千円
・ 地域づくり研修会助成金（環境保全活動推進事業）	1 6 0 千円
・ 香典袋代	3 千円
・ 時間外勤務手当	5 2 千円
・ 新生児聴覚検査課税誤り返金	1 千円
・ ライドシェア保険料払戻金	2 1 千円
・ 地域生活サポート利用料	1 0 千円
・ 銃猟免状取得補助金返還金	8 5 千円

・名寄市立大学実習謝礼金	12千円
・家電4品目代理処分料	4千円
・振込手数料過剰徴収返金に伴う法定利息	3千円
・節電プログラム促進事業	200千円
・がん保険集金事務費	79千円
・生命共済保険推進交付金	38千円
・農地保有合理化事業等委託金	14千円
・北海道町村会派遣職員人件費負担金	4,863千円
・草地畜産基盤整備事業参加者負担金（繰越）	9,972千円

町債

〈過疎対策事業債〉

（担当：政策経営課政策経営グループ）

過疎対策事業債 決算額 498,600千円（588,500千円）

※うち、27,600千円は、令和3年度からの繰越明許費です。

※うち、89,000千円は、令和4年度への繰越明許費です。

過疎地域持続的発展市町村計画に基づき実施する事業の財源として発行しました。

・過疎地域持続的発展特別事業	67,200千円
・森林管理道松磨線開設事業	15,800千円
・橋梁長寿命化修繕事業	6,600千円
・消火栓移設事業	2,600千円
・医療機械器具購入事業	4,700千円
・特定環境保全公共下水道整備事業	23,900千円
・中頓別弥生線交付金事業	22,300千円
・除雪機械購入事業	52,000千円
・草地整備型公共牧場整備事業	33,900千円
・中頓別浄水場設備更新事業	80,500千円
・認定こども園園庭整備事業	34,300千円
・除雪センター詰所建替事業	29,800千円
・障害者支援施設整備事業	13,800千円
・藤井原野線整備事業	6,500千円
・小学校屋外運動場整備事業	10,800千円
・橋梁添架管・配水管布設替事業	2,600千円
・地域交通維持車両購入事業	20,000千円
・スクールバス購入事業	43,700千円
・特定環境保全公共下水道整備事業（繰越）	14,800千円

- ・中頓別弥生線交付金事業（繰越） 12,800千円

〈辺地対策事業債〉

（担当：政策経営課政策経営グループ）

辺地対策事業債 決算額 38,500千円（38,500千円）

辺地総合整備計画に基づき実施する事業の財源として発行しました。

- ・林業専用道天北線開設事業 8,700千円
- ・秋田原野線交付金事業 29,800千円

〈臨時財政対策債〉

（担当：政策経営課政策経営グループ）

臨時財政対策債 決算額 19,019千円（19,019千円）

地方交付税が財源不足額に満たなかったため、不足額の補填として発行しました。

〈緊急自然災害防止対策事業債〉

（担当：政策経営課政策経営グループ）

緊急自然災害防止対策事業債 決算額 12,000千円（12,000千円）

緊急自然災害防止対策事業計画において緊急に実施するべき事業として位置付けられた災害発生予防及び災害拡大防止に係る事業の財源として発行しました。

- ・道路施設予防保全事業 3,800千円
- ・積雪監視システム導入事業 8,200千円

【 歳出 】

議会費

〈議会費〉

（担当：議会事務局）

議会事務事業 決算額 47,837千円（48,064千円）

この経費は、主として議員の報酬、期末手当、定例会や臨時会、各委員会等の会議出席に伴う費用弁償に使われる他、町議会の活動状況を広く町民に周知し、議会に対する理解と認識を深めてもらうための議会広報発行費用、議事録作成にかかる会議録調製委託料、事務局職員の人件費等に充てました。

■議員に関する経費

- 議員の報酬、期末手当、議員共済負担金・事務費 27,729千円
- 定例会や臨時会、各委員会、研修や視察等の費用弁償 426千円
- 議員公務災害補償組合負担金 55千円

■職員に関する経費

●事務局職員の給料、各種手当、共済組合負担金	15,962千円
●事務局職員の普通旅費、協議会負担金	150千円
●退職手当組合事前納付金、退職手当組合負担金	1,565千円
●管内議長会各種負担金	55千円

■事務的経費

●議会だより印刷費	815千円
●議会だより配付料	2千円
●車両燃料費、高速料金	27千円
●法令集追録代や議会関連雑誌定期購読代、消耗品代	252千円
●会議録調製委託料	702千円
●大型車両運転業務費用弁償	9千円
●大型車両運転業務費委託料	65千円

■その他の経費

●議長交際費	23千円
--------	------

【参 考】

○宗谷管内町村議会議員年収比較

(令和4年7月1日現在)

町村名	順	議長 (円)	順	副議長 (円)	順	委員長 (円)	順	議員 (円)
中頓別町	⑥	3,562,500	⑦	2,864,250	⑦	2,707,500	⑦	2,550,750
管内平均		3,795,722		3,105,083		2,947,117		2,789,150

(順位は、宗谷管内8町1村中の順位)

総務費

〈一般管理費〉

(担当：総務課総務グループ)

儀式典礼事業

決算額 72千円(73千円)

自治記念式、榎原民之助氏慰霊祭等の儀式に要した経費です。

新型コロナウイルス感染症の影響を受けて一部事業(神社祭)は中止となりましたが、新年交礼会、自治記念式、榎原民之助氏慰霊祭を実施しています。

行政改革事務事業

決算額 16千円(32千円)

平成17年度に策定した中長期行財政運営計画に基づき、適切に行財政改革を推進していくため、行政改革推進委員会がその進捗状況を監視し必要な提言を行っています。令和4年

度はデイサービスセンター及び訪問介護事業の直営化等に伴う定員管理計画の変更点やテレワークの実施状況を報告したほか、中頓別学園の財政運営面の明確化等について提言を受けています。

自衛官募集事務事業 **決算額 0千円(27千円)**

自衛隊員募集・確保のため自衛隊募集推進協議会と連携して円滑な活動を図ることとしています。令和4年度は、自衛官募集事務委嘱者への委嘱や自衛官入隊者の激励会等に同席したほか、自衛官募集に係る事務を執行しました。協議会負担金は令和4年度も請求がありませんでした。

人事管理事務事業 **決算額 506,404千円(512,601千円)**

特別職、一般職及び会計年度任用職員の給料支払いの他、共済事務や健康診断等の福利厚生事務、職員の研修や進退に関する事務等組織の内部管理事務のために要した経費です。職員採用については、社会人採用では3名、上級3名、専門職2名を採用しています。人事評価では、職員一人一人が期首目標を立て、中間評価、期末評価においてそれぞれ面談を行い、達成状況を確認することで業務推進と評価を行っています。

町村会事務事業 **決算額 2,263千円(2,263千円)**

宗谷町村会は、宗谷管内のすべての町村で組織し、町村に共通する業務として、中央要望や政策懇談会等の政務活動や、職員採用、職員研修の共同実施等の事業を行っており、それぞれの町村規模に応じた経費を負担しています。

法制事務事業 **決算額 5,639千円(5,695千円)**

町例規システムの保守管理、例規の改正等によるデータの更新及び条例制定や改正に関する審査を委託しています。令和4年度は主に定年引上げ及び個人情報保護等に係る条例改正を行ってきています。

総務関連事務事業 **決算額 7,858千円(9,061千円)**

上記の事業の他、特別職の出張旅費のほか、郵送料、図書追録等、総務の一般的な事務を行うために必要な経費を支出しました。旅費では、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて会議が見送られた影響により減少しています。

職員研修事業 **決算額 4,449千円(5,723千円)**

職員の意識革命、資質向上を図り、より高度な行政課題への対応、さらなる住民サービスの向上に資するため、各種研修機関への派遣及び独自研修等を実施しています。令和4年度では特に、DX推進に関する全管理職向けの研修、若手職員はDX推進に関する知識の向上と企画立案の手法について研修を実施しました。

中頓別町奨学金等償還支援事業 **決算額 1,674千円(1,674千円)**

町内事業所等に就業中、或いは就業予定があり、町内に住所があるか定住をする見込みがある者で、奨学金等の償還中或いは償還を予定する者に対する助成と、国家資格等取得者に対して奨学金等の一括償還相当額の貸付を行う事業です。令和4年度は8名に奨学金償還支援を行いました。

〈財政管理費〉

(担当：政策経営課政策経営グループ)

財政管理事業 決算額 1,948千円(2,306千円)

財政状況ヒアリング等に係る旅費及び車両燃料費、また、口座振替手数料や窓口収納手数料等を支出しました。

物品管理事業 決算額 3,959千円(3,974千円)

職員が業務上必要な事務用品やコピー機・印刷機の保守に係る経費を支出しました。

財務会計管理事業 決算額 3,089千円(3,089千円)

※うち、264千円は、令和3年度からの繰越明許費です。

会計処理や財務情報の管理を行うための財務会計システムの保守に係る経費を支出しました。また、令和3年度からの繰越事業として実施した起債管理システムに接続している無停電電源装置の更新についても完了しました。

- ・無停電電源装置 264千円

〈文書広報費〉

(担当：政策経営課政策経営グループ)

広報公聴事業 決算額 3,838千円(3,924千円)

町民の暮らしに密着した情報や町の魅力を発信するための経費です。

・広報誌なかとんべつの発行

町が抱える様々な問題や課題、町で起きている出来事等をタイムリーにお知らせしました。

町民の情報に関するニーズをしっかりと捕捉し、特集等を中心に紙面の見直しを進めながら内容の充実を図りました。

・広報なかとんべつ お知らせ版の発行

健康相談の日程や様々な行政の情報をお知らせ版として月2回を発行し、町民への情報提供と周知を図りました。

・街頭放送の実施

町のお知らせや緊急放送等町内（市街地のみ）への周知手段として町内の街頭放送を運営する中頓別町街頭放送協会に加盟しています。

・町政懇談会「町長がおじゃまします」の実施

町内の希望団体、希望自治会を対象とし、令和4年度は学校づくりやカーボンニュートラルについて地域住民への説明会を兼ねて行いました。

〈財産管理費〉

(担当：建設課建設グループ)

町有財産維持管理事業 決算額 75,349千円(75,563千円)

町有財産に係る損害保険料や建物等の維持管理に関する経費を支出しました。

- ・マイクロバス車庫新設工事（デマンドバス及びスクールバス） 42,900千円

- ・宮下定住促進団地造成工事 13,992千円
- ・醸造用ブドウ栽培圃場土地購入費 667千円
- ・町有施設関係小破修繕料（町有住宅等修繕） 3,404千円

役場庁舎維持管理事業 決算額 29,555千円（29,633千円）

庁舎の電気料や、電話料等建物の維持管理に関する経費を支出しました。

- ・役場庁舎警備業務等委託料 2,602千円
- ・議場音響映像設備改修工事 22,605千円
- ・役場庁舎備品購入（机、椅子） 157千円

建設設計業務支援事業 決算額 6,149千円（6,193千円）

町有建物等の施設整備及び維持保全に係る技術支援業務に関する経費を支出しました。

- ・維持保全工事等支援業務委託料 4,664千円
- ・学校建設基本設計支援業務委託料 1,485千円

〈企画費〉

（担当：政策経営課政策経営グループ・産業課商工労働・観光まちづくりグループ）

いきいきふるさと推進事業 決算額 6,008千円（6,538千円）

町内に転入された方へ、中頓別で生活する上で必要な情報の提供を行っています。

また、結婚や子育てに対しては祝金等の贈呈や支援を行い、地域が温かい気持ちで支えあうまちづくりを目指しています。

- ・転入支援事業
 - 中頓別町生活情報誌の配布 40千円
 - なかとん牛乳引換券の配布 62千円
 - 就職祝金 300千円
- ・就学支援事業
 - 通学用バス定期運賃補助事業 1,838千円
 - 高等学校等通学家庭補助事業 800千円
- ・結婚支援事業
 - 結婚祝金（夫婦1組300,000円） 1,200千円
- ・子育て支援事業
 - 出生祝金 1,600千円
 - ・第1子～第2子 10万円（内5万円分商工会発行商品券）
 - ・第3子以降 30万円（内5万円分商工会発行商品券）
 - ・絵本プレゼント（1歳児、1歳6ヶ月児、3歳児を対象に1人2冊を乳幼児健診時に手渡し） 32千円
 - 紙オムツ、紙オムツ用ごみ袋 136千円

移住定住促進事業 決算額 1,171千円（1,174千円）

平成18年度から北海道移住促進協議会に参画し、移住・定住を促進するための事業に取り組んできています。現在は、3棟のおためし暮らし用住宅を用意して受入を行っており、令和4年度は5組7名の方々のご利用がありました。この取り組みを通じて二地域居住や移住へと繋げていけるよう今後も継続していきます。

- ・北海道移住交流促進協議会負担金 50千円
- ・ふるさと回帰支援センター正会員年会費 50千円

- ・ おためし暮らし住宅の修繕、維持管理費 215千円
- ・ 備品（一眼レフカメラ）購入費用 455千円
- ・ 移住フェア実施にかかる需用費、役務費、職員旅費等 401千円

移住体験事業実績

	おためし暮らし	二地域居住	完全移住
～H29	84組 169人 延4,244日	4組 12人	6組 10人
H30	6組 13人 延 375日	—	—
H31(R1)	7組 10人 延 400日	—	1組 1人
R2	2組 3人 延 90日	—	—
R3	4組 10人 延 250日	—	—
R4	5組 7人 延1,287日	—	1組 2人
計	108組 212人 延6,646日	4組 12人	8組 13人

環境保全活動推進事業

決算額 129千円（131千円）

SDGsは国連による17の国際目標であるため、地方自治体として中頓別町が2030年までにすべての目標を達成できるよう、総合計画に掲げる施策目標としっかり関連性を持たせました。これからSDGsの進捗状況を見極めるため、現行の事務事業評価作業と連動させて国際目標の実現を推進しています。

第2期環境基本計画を策定するため、環境審議会において環境基本条例に基づいた事務事業の実施状況から、成果と課題の洗い出しをしながら議論いただき、令和5年2月に策定しました。

これと併せて、2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロを目指す「中頓別町ゼロカーボンシティ宣言」を行いました。

- ・ 町環境審議会 6回開催

企画総務事業

決算額 621千円（775千円）

上記事業のほか、総務課政策経営室の一般的な事務を行うために必要な経費です。

- ・ 旅費 108千円
 - 職員旅費 108千円
- ・ 需用費 369千円
 - 消耗品費 13千円
 - 車両燃料費 182千円
 - 維持管理費（車検・夏タイヤ購入） 174千円
- ・ 役務費（車検自賠責保険料ほか） 22千円
- ・ 負担金 107千円
 - 宗谷本線活性化推進協議会 20千円
 - 農村文明創生日本塾 30千円
 - 全国積雪寒冷地帯振興協議会 2千円
 - 全国山村振興連盟北海道支部 45千円

公益社団法人北海道国際交流・協力総合センター

10千円

・公課費（公用車重量税）

15千円

全国過疎地域自立促進連盟事業

決算額 84千円（84千円）

過疎地域における産業、経済の開発振興と地域住民の生活、文化の安定向上を図る、全国過疎地域自立促進連盟と連携し、過疎地域対策の充実強化を図っています。

総合開発委員会事業

決算額 6,695千円（6,780千円）

令和4年度から第8期総合計画がスタートしました。この10年間のまちづくりとなるキャッチフレーズは「小さな中頓別(まち)のしあわせをデザインする」で、高齢者人口が近いうちに減少する方向に転じ、人口減少がさらに進む時代となり、ますます小さなまちになってまいります。それでも町民一人ひとりの参加と協働により、あたたかな、安心して、充実した暮らしのある、豊かさと楽しさを生みだすまちになることを目指します。

この計画の推進管理を重点的に行うとともに、計画策定の段階でたくさんの町民の皆さんにご協力をいただいて策定した計画には、町民アイデアとなる「7つのアクション」となる7チームの個別状況に合わせながら、そのフォローアップをする体制を構築（活動コーディネーターの配置等）して実現できるようミーティングを重ね、各種活動となるプログラムを企画して町民参加型の意見交換会や、ワークショップを実践してきました。取り組み内容は広報誌やSNSによる周知、情報発信も積極的に行いました。

また、今回の総合計画本編はスマートフォン等で詳細を閲覧していただく仕組みとしてウェブサイトの運用とし、一人でも多くの方に閲覧していただけるように努めました。

・委員会の開催（外部評価委員会3回）

69千円

・委員等旅費

3千円

・活動コーディネーターの配置

2,627千円

・第8期総合計画フォローアップ委託業務

3,872千円

※チーム別プログラム 27回開催 町民メンバー 延 83人参加

一般参加者 延103人参加

事務局打合せ 週1回開催

・チーム活動消耗品等

104千円

消耗品費（チラシ印刷ほか）

67千円

備品購入費（Bluetoothスピーカーほか）

37千円

・外部サーバー使用料

20千円

地方バス路線維持対策事業

決算額 44,654千円（44,655千円）

平成元年度にJR天北線が廃止され、代替バスの運行が開始し、これまで関連市町村で連携を取り、対策協議会により様々な対策を検討してきました。

令和4年度においても、バス路線を維持するために必要な補助を行ったほか、新たな交通体系の構築に伴う車両の購入を行いました。

・地方バス路線維持対策費補助金

22,673千円

・車両購入費

21,981千円

土地利用等規制対策事業 **決算額 26千円(26千円)**

国土利用計画法に基づく規制、誘導や土地取引の届出事務に要する経費です。

地域づくり活動支援補助事業 **決算額 1,070千円(1,070千円)**

町民による地域特性や地域資源を活かした地域づくりを推進する活動に対して補助金を交付することにより、地域振興と町民福祉の向上を図ることを目的としています。令和4年度は2事業に対して補助を行いました。

- ・新ブランド開発事業(株式会社ナカノ) 490千円
- ・民泊施設環境改善事業(澤里ファーム) 580千円

定住自立圏事業 **決算額 4千円(5千円)**

中心市宣言(定住自立圏構想推進要綱第4に規定)を行った「稚内市」「名寄市及び士別市」と相互に役割を分担し連携しながら、定住に必要な都市機能及び生活機能を確保し、安心して暮らせる定住自立圏を形成することを目的に取り組んでいます。

- ・職員旅費 1千円
- ・車両燃料費 3千円

新エネルギー導入事業 **決算額 9,400千円(9,400千円)**

脱炭素社会を目指した新エネルギーの導入に取り組んでおり、令和4年度は国の補助対象事業として再生可能エネルギー導入戦略策定支援事業を行い、本町における二酸化炭素排出量の推計と再生可能エネルギーのポテンシャルを調査し、今後の再生可能エネルギーの導入方針を策定しました。

また、講師を招いて住民向けの再生可能エネルギー勉強会を開催しました。

- ・再生可能エネルギー導入戦略策定支援業務委託料 9,350千円
- ・講師報償費 50千円

大崎上島町交流推進事業 **決算額 2,095千円(2,420千円)**

平成2年10月に本町の開拓の始祖である樽原民之助氏の出身地である広島県東野町(現大崎上島町)と姉妹町の縁を結び、町民同士の交流を行っております。

令和4年度は30周年記念事業として参加者の枠を拡大して実施しました。

- ・実行委員会補助金 2,095千円

人口減少問題対策事業 **決算額 0千円(24千円)**

急速に進む人口減少を少しでも抑制するため、様々な施策を講じながら地域課題の解決に向けた取り組みを推進しています。

令和2年3月に策定した人口ビジョン改訂版及び第2期総合戦略の推進管理を行うにあたり、総合戦略推進委員会と総合開発委員会外部評価委員会が連動して事務事業評価を行う仕組みへ見直しました。

地域青年交流の場設定事業 **決算額 2,364千円(2,464千円)**

地域の青年同士の交流機会を創出すべく、なかとんべつ青年交流事業実行委員会が主体となって異業種間交流を進めてきました。

令和4年度は6回目となる婚活事業と関連する研修会を行いました。

婚活事業は12月に実施し、当町の男性参加者5名、全国から応募のあった女性参加者7

名の計12名が参加し、2組のカップルが成立しました。

- ・なかとんべつ青年交流事業実行委員会補助金 2,265千円

新たな生活交通路線検討事業 決算額 69千円(69千円)

今後の地域の公共交通について協議するために、浜頓別町や関係機関、交通関係者及び地域住民を構成員とした協議会を設置し、既存の路線バスに代わる新たな生活交通路線の検討を行いました。

- ・協議会負担金 69千円

ふるさと応援寄附事業 決算額 1,477千円(1,478千円)

中頓別町を応援していただける町外の方から広く寄附金を募り、これを財源に環境保全や子どもの健全育成等の各種事業に活かしています。

令和4年度は438件、3,604千円の寄附金をいただき、地域の特産品を返礼品として贈りました。

- ・ふるさと応援寄附返礼 599千円
- ・送料 428千円
- ・手数料(サイト利用料・決済手数料等) 134千円
- ・委託料(サイト運営業務・発送手配業務等) 316千円

企業誘致促進事業 決算額 1,735千円(1,736千円)

中頓別町企業立地促進条例に基づき、平成31年度に完成したドリームジャンボファーム建設に係る固定資産税相当分を株式会社デイリーソウル中頓別に対して補助しました。

広域連携事業 決算額 176千円(177千円)

東京都港区と宗谷町村会との連携事業を実施しており、みなと区民まつりへの出店やPRイベント等を実施することで、宗谷地域のブランド力向上を図っています。令和4年度は宗谷イチ押しプロモーションに参加し、中頓別町をPRしました。

- ・普通旅費 174千円
- ・役務費 2千円

くらしごと窓口推進事業 決算額 8,443千円(8,599千円)

移住者が必要な情報をワンストップで発信する専用WEBサイトの運営と、町内事業者の人手不足解消や移住者の就業先確保を目的とする中頓別町無料職業紹介所及び中頓別町特定地域づくり事業協同組合の運営に取り組んでいます。

令和4年度では、中頓別町特定地域づくり事業協同組合の事業が開始となり、組合員である町内事業者に組合職員を派遣し、その総派遣時間数が年間3,000時間超となる等、町内事業者の人手不足解消の一助となりました。

- ・会計年度任用職員(地域おこし協力隊員)給料等 3,156千円
- ・中頓別町特定地域づくり事業協同組合運営助成金 5,254千円

コモンズ形成事業 決算額 18,553千円(18,831千円)

地方創生となる取り組みとして、令和4年度から3カ年の取り組みをスタートしました。住民相互の「共助の仕組み」を構築するため、1年目となる令和4年度は次のとおり各種取り組みを実践してきました。

1つ目の「関係人口を交えたコモンズ形成」では、北海道大学（関係人口）と連携して、町民を対象としたインタビューを実践いただき、まちづくりの考え方やライフストーリーを把握して、これらからの中頓別らしい「共助」を考える基礎資料をまとめていただきました。

2つ目の「“相談”機能の整備」では、移住された方のみならず町外在住の移住関心者も含めて「困りごと」を包括・横断的にその解決に向けて必要なサポートをし、居場所、仕事、住まいの提供することを目的に、中頓別町くらしとしごとの相談窓口の運用に努めています。

また、「くらし」に関連するテーマに焦点を当てて、個人の困りごとを町や地域の課題と捉え、住民同士で話し合い、課題や将来の希望の共有を行い、実践へつなげることを目的に、なかとん「くらし」座談会を実施しました。

3つ目の「“マッチング”機能の整備」では、全世代型ファミリーサポート事業の仕組みづくりのため、住民が相互に支援し合う共助の仕組みづくりとして「地域生活サポート事業」を展開していくにあたって、「支え合いの仕組みづくり会議」を設置して、町民が暮らしと仕事の面で「支え」「支えられる」仕組みづくりを目指しています。

共助の仕組みを推進する大きな柱としているライドシェアは7年を経過しました。移動手段に困る町民へのサポートをするため、定期的に交通グループ会議を開催して、課題の共有や改善等を図り推進しています。

しごとマッチング機能の促進のため、町内事業者の担い手を確保する①中頓別町無料職業紹介所の開設を起点に、令和4年4月から②中頓別町特定地域づくり事業協同組合の運用がスタートしました。①、②を含めた情報を発信する③中頓別町くらしとしごとの相談窓口Webサイト運営に関する取り組みを進めています。

旧松田商店利活用の本格展開に向け、令和4年度はお試し活動として町民有志ら希望者がフリマや交流の場づくりを目指し、取り組まれました。その施設運用に必要な光熱水費、店舗トイレの洋式化、Wi-Fi通信の提供、ミーティング用椅子、テーブルの調達を実施しました。

・会計年度任用職員（パート）報酬等	1, 644千円
・職員旅費	1千円
・消耗品費	602千円
旧松田商店電気代	65千円
" 上下水道代	52千円
" 燃料費	67千円
" 消耗品費（掃除用具ほか）	87千円
" 設備修繕料（トイレ洋式化ほか）	331千円
・インターネット機器通信費	471千円
ライドシェアタブレット通信費	446千円
旧松田商店Wi-Fi通信費	25千円
・ドライバー保険等	22千円
・委託料	15, 532千円
関係人口を交えたコモンズ形成業務委託料	4, 851千円

“相談”機能の整備業務委託料	5,665千円
“マッチング”機能の整備支援業務委託料	5,016千円
・備品購入費（旧松田商店折りたたみ椅子ほか）	281千円

〈公平委員会費〉

（担当：総務課総務グループ）

公平委員会事務事業

決算額 6千円（6千円）

町職員の利益の保護と公正な人事権の保証を目的とする機関として、宗谷管内の10市町村と8一部事務組合で宗谷公平委員会を共同設置し、運営費を負担しています。

〈生活安全推進費〉

（担当：総務課住民グループ）

生活安全推進事業

決算額 3,122千円（3,472千円）

生活安全事業は、まさに「町民の生活の安全を守る」事業であり、交通安全、防犯活動及び消費生活相談等、町民の日々の暮らしに密接した事業です。

交通事故防止に関しては、関係団体との連携強化の他、町民の交通安全意識の高揚を図るため、街頭啓発や安全旗の設置等、コロナ禍でも例年と同様の活動を行っております。

交通安全対策を推進するための交通指導員は6名体制で街頭指導等を行っております。また、防犯の観点から高齢者世帯や児童を不審者等から守る活動等が重要であるため、警察・各ボランティア団体等と連携し、見守りや啓発活動等に取り組むとともに、教育委員会が主催し、学校関係者等が参加する通学路安全推進会議の意向に沿って、防犯カメラの設置を取り進め、現在計8台で子どもたちの通学時の安全に配慮しています。

新入学児童へのランドセルカバーやメトロ帽の贈呈は、例年のおり継続しております。地域生活安全協会の活動は役員会を実施しましたが、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、総会は書面開催としました。同じく新型コロナウイルス感染症の影響で高齢者住宅訪問は中止しましたが、交通安全新聞の発行、交通事故慰霊祭の開催、こども安全パトロール隊やわんわんパトロール隊への支援は継続して実施しております。消費者安全活動に関しては、特殊詐欺啓発ための活動や相談受付業務を実施しております。

自治組織運営支援事業

決算額 1,213千円（1,213千円）

自治会の育成指導、相互の連絡調整を図り、住民福祉の増進並びに地域振興発展に寄与することを目的とする自治会連合会に対し補助金を交付しました。新型コロナウイルス感染症の影響を受けて自治会連合会総会は書面開催、町民スポーツフェスティバル及び町民パークゴルフ大会は中止となっていますが、町民憩いの広場の管理は例年のおり実施しております。役員段階での協議は実施しており、特に運営に支障はありませんでしたが、今後も住民の自主的な活動となるよう支援を行っていきます。

〈防災対策費〉

(担当：総務課総務グループ)

防災対策事業 決算額 11,283千円(11,536千円)

町民の生命と財産を守るため防災会議を開催するとともに、防災訓練・防災備品の整備等日頃から安全な地域社会を確保するために必要な経費を支出しました。新たに令和2年度に作成された、ハザードマップにより、既存の50年確率雨量から国の指針に基づいた1000年確率雨量となったことにより(洪水予想データは前年度の北海道調査によります)、避難所におきまして、収容数が不十分であることとなり、防災センターの設置構想について委託し検討を行っています。

防災訓練では、町民参加の防災訓練は新型コロナウイルス感染症の影響を受けて中止しましたが、関係職員訓練として停電時の太陽光発電システム及び非常用発電機、排水ポンプの運用に関して訓練しました。また、中頓別小学校1日防災学校では、北海道主催の防災学校を支援し、中頓別小学校(4年生)防災見学会につきましても、教育委員会より要請を受けて、簡単な講和を交え、防災備品等の見学会を開催しました。高齢者や障がい者等が災害時に、避難地域における共助を促すための要援護者台帳の作成が義務付けられています、これに対し防災の観点から所管課である保健福祉課を支援するため、要支援者台帳作成プロジェクトを総務課総務グループ、住民グループ、保健福祉課で構築し、令和3年度に高齢者等の抽出を行って、令和5年度の策定に向けて作業を進めているところです。備品購入では、ハザードマップで明らかになった水害対策における洪水対策水囊や緊急排水エンジンポンプ、冬季の停電に対応すべく、避難所用熱交換式温風システム等を導入しました。

〈バス転換関連施設維持管理費〉

(担当：建設課建設グループ)

天北線バス関連施設維持補修事業 決算額 3,205千円(3,214千円)

バス路線の円滑な運行やバス利用の促進を図るため、バスターミナル等の維持管理にかかる経費を支出しました。

〈情報推進費〉

(担当：総務課総務グループ)

中頓別町電子自治体推進事業 決算額 28,364千円(28,836千円)

職員端末に係るシンクライアントシステムの維持管理や機器更新等に係る経費を支出しました。令和4年度につきましては、主に、保守期間の切れるサーバの更新、サポートの切れるソフトウェアの更新を実施しております。また、ユーザーの増加、保管データ量の増加により、現環境では、運用が難しく、各種リソースにつきましても、旧サーバーより流用し増やしております。

庁内LAN配線及びハブが、設置より概ね20年経過し、断線や故障への対応が困難となっていることから、無線化へ移行し、配線やハブが不要となり、庁舎内であれば、場所を選ばず作業ができるよう調整しております。

令和3年度に策定いたしました、中頓別町DX推進計画につきましては、若い世代への研修を実施し、DX推進に対する知識や企画立案の方法等について学んでおります。また、国から示されました基幹系17業務及び26手続きにおける標準化の取り組みにつきましては、主体的な課である総務課と保健福祉課により、仕様書の確認作業等ベンダーを交え検討しているところです。

〈新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業費〉

(担当：政策経営課政策経営グループ)

地方創生臨時交付金事業 決算額 98,498千円(101,052千円)

公共施設等における各種備品・消耗品の確保、テレワークやオンライン会議を推進するための機器・環境の整備、また、原油価格や電気・ガス料金を含む物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の負担軽減を図ったプレミアム商品券やクーポン券の発行、燃料費の助成等、新型コロナウイルス感染症対策として実施する各種事業に要した経費です。

・ 公共施設感染拡大対策事業	3,069千円
・ テレワーク促進事業	6,188千円
・ 感染症予防事業	15,091千円
・ 健康なかとんべつ推進事業	7,904千円
・ 医療・介護従事者宿泊施設確保事業	3,394千円
・ 認定こども園感染症対策事業	2,455千円
・ 地方バス路線維持対策事業	2,306千円
・ 新型コロナウイルス対策プレミアム商品券発行事業	10,283千円
・ 観光推進フォローアップ事業	9,248千円
・ 中頓別町クーポン券発行事業	3,399千円
・ 新型コロナウイルス緊急対策融資及び利子補給事業	139千円
・ 牛乳・乳製品購入券配布事業	1,800千円
・ 町内公共施設等なかとん牛乳無料配布事業	164千円
・ 学校給食費補助事業	2,275千円
・ 消防感染症対策事業	1,987千円
・ 学習保障等に係る支援事業	1,853千円
・ 町民センター感染症対策事業	770千円
・ 新型コロナウイルス感染症対策備品等購入支援補助事業	217千円
・ 自動車学校感染症対策事業	593千円
・ 福祉灯油助成事業	6,600千円
・ 高齢者世帯等生活支援事業	1,812千円
・ 国民健康保険病院感染症対策事業	4,917千円
・ 畜産振興事業	5,334千円
・ 社会福祉施設等物価高騰対策事業	4,810千円
・ 入浴施設物価高騰対策事業	1,890千円

〈税務総務費〉

(担当：総務課住民グループ)

税務事務事業

決算額 9,457千円(10,001千円)

徴収の状況は下記のとおりであり、ほぼ、例年並みの徴収率を維持しています。過年度分に移行した諸税は公平・公正な賦課、徴収業務を進めるべく、翌年度に個別に納税相談を実施してまいります。

税目	現年度徴収率	過年度徴収率	全体徴収率	前年度比較
町民税	99.5%	19.0%	98.7%	△0.3%
固定資産税	99.1%	7.3%	95.1%	△0.6%
軽自動車税	98.7%	34.1%	98.1%	△0.7%
国民健康保険税	98.8%	20.5%	94.8%	△0.6%

〈戸籍住民基本台帳費〉

(担当：総務課住民グループ)

戸籍事務事業

決算額 17,064千円(17,476千円)

戸籍法に基づき、戸籍・除籍・改製原戸籍の管理及び発行や住民に関する事務処理に要した経費です。宗谷5町村で戸籍システムサーバーを管理することで経費の節減と個人情報の安全確保に努めております。

住民事務事業

決算額 23,488千円(23,842千円)

※うち、2,629千円は、令和3年度からの繰越明許費です。

住民基本台帳法等に基づき、町民の居住環境の公証、選挙人名簿の登録その他住民に関する登録、証明事務に関する事務処理の基礎となるもので、住民に関する記録を、正確かつ統一的行うシステムの保守管理業務を委託しています。

社会保障・税番号制度が始まり、個人番号カード(マイナンバーカード)交付のため、システム利用及び情報連携に必要な、機器整備事業を委託しています。住民の作成支援を行いながら普及に努力しています。

〈選挙管理委員会費〉

(担当：選挙管理委員会事務局)

選挙管理委員会事業

決算額 693千円(694千円)

選挙管理委員会の運営にあたり、選挙管理委員報酬のほか、管理システムの運用経費を支出しています。

〈知事道議会議員選挙費〉

(担当：選挙管理委員会事務局)

知事道議会議員選挙事業

決算額 1,421千円(2,129千円)

令和5年4月9日執行の知事・道議会議員選挙に要する人件費、事務費、ポスター掲示板の作成設置経費を支出しました。

〈参議院議員選挙費〉

(担当：選挙管理委員会事務局)

参議院議員選挙事業 決算額 2,572千円(3,480千円)

令和4年7月10日執行の参議院議員選挙に要する人件費、事務費、ポスター掲示板の作成設置経費を支出しました。

〈統計調査総務費〉

(担当：政策経営課政策経営グループ)

統計調査業務事業 決算額 35千円(41千円)

- ・ 学校基本調査 8千円
文部科学省が毎年行う幼稚園から高校までの生徒数等の実態を把握する調査です。
5月1日を基準として、令和4年度も調査を行いました。
- ・ 経済センサスー調査区管理 4千円
経済センサス活動調査を円滑に行うための基礎調査内容の修正等の事務に要した経費です。
- ・ 住宅・土地統計調査単位区設定 23千円
住宅・土地統計調査単位区設定業務を円滑に行うための事務に要した経費です。

〈監査委員費〉

(担当：監査委員書記)

監査委員事務事業 決算額 1,179千円(1,185千円)

この経費は、監査委員2名の報酬や監査業務に伴う費用弁償等に充てました。

民生費

〈社会福祉総務費〉

(担当：保健福祉課福祉グループ)

社会福祉協議会運営補助事業 決算額 7,503千円(7,503千円)

社会福祉協議会の運営に係る経費の一部を助成します。主に社会福祉協議会の職員2名の人件費です。

冬期生活支援事業 決算額 300千円(300千円)

冬期間の積雪による安全を確保するため、65歳以上の単身世帯又は高齢者世帯、障がい者世帯に対しベランダ・屋根等の除雪等の経費の一部を助成します。令和4年度は1件の申請がありました。

地域支え合い見守り活動推進事業 決算額 396千円(396千円)

社会福祉事業に要する要援護者システム運用のためのデータ更新に係る経費を支出しました。

権利擁護事業 **決算額 700千円(700千円)**

「なかとんべつサポートセンター」を社会福祉協議会に委託し、地域福祉の充実を図りました。

社会福祉総務事業 **決算額 27,150千円(29,607千円)**

各種委員会の報酬やその他社会福祉事業に要する経費を支出しました。

戦没者追悼平和祈念式開催事業 **決算額 27千円(33千円)**

戦争によって亡くなった中頓別町の戦没者に対し、追悼の意を表し恒久平和への誓いを新たにするため実施していましたが、令和4年度については新型コロナウイルス感染症拡大防止のため式典を中止し、遺族等関係者のみで黙祷を捧げました。

民生委員協議会運営補助事業 **決算額 1,463千円(1,606千円)**

民生委員・児童委員で構成する中頓別町民生委員協議会に対し、その運営費の一部を補助しました。

協議会は、各民生委員の担当地区における生活状態の把握、高齢者等の安否確認、保護の指導、社会福祉事業施設や関係行政機関との連携等の任務の遂行と円滑な運営を図ることを目的としています。

地域自殺対策事業 **決算額 1,431千円(1,611千円)**

誰もが自殺に追い込まれることのない社会の実現を目指して、専門家による相談事業及びこころの健康に係る教育事業として、講演会及び啓発等を実施しました。

こころの相談件数：8名、健康教育学習会、講演会等：8回

社会福祉法人資格養成助成事業 **決算額 64千円(160千円)**

社会福祉法人が実施する「社会福祉事業を行うための職員養成」に要する経費の一部を助成しました。(厚生園職員2名・長寿園職員1名)

地域生活サポート事業 **決算額 86千円(249千円)**

高齢者等が地域で安心して暮らし続けられる環境づくりや支え合いのため、中頓別町地域生活サポートセンターを設置し、介護又は家事等の援助を受けたい者と行いたい者の組織化を図り、会員相互による活動の促進のため利用された方への助成を行いました。

依頼件数：31件 活動回数：62回

〈老人福祉費〉

(担当：保健福祉課福祉グループ)

敬老会開催事業 **決算額 1,064千円(1,127千円)**

令和4年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため開催中止としましたが、75歳以上の敬老会対象者380人に対し、喜寿の記念品と敬老祝い品を戸別訪問により贈呈しました。また、本事業は新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業を活用しました。

高齢者事業団運営補助事業 **決算額 500千円(500千円)**

高齢者事業団の運営に係る高齢者事業団開拓員活動事業に対し助成しました。

高齢者乗合自動車無料乗車券交付事業 **決算額 244千円(245千円)**

町内の75歳以上の高齢者に対し、町内のバス路線区間に限り無料で乗車することができ

る乗車券を令和4年度は新たに1名に交付しています。

この事業は、宗谷バスに委託して実施しています。

在宅老人デイサービスセンター等運営事業

決算額 23,305千円(23,305千円)

在宅老人デイサービスセンターは、在宅の要援護老人等に対し、通所の方法により各種サービスを提供し、生活の助長、社会的孤立感の解消、心身機能の維持向上を図るとともに、その家族の身体的、精神的な負担の軽減を図っています。

この事業は、社会福祉法人南宗谷福祉会に委託して実施しています。

除雪サービス事業

決算額 1,350千円(1,350千円)

一人暮らしのお年寄りや、お年寄りだけの世帯で、積雪による外出の不安や、冬期間の生活環境支援のために、除雪に係る労力を確保できないと認める世帯に対して、積雪時に玄関前等住宅周辺の除雪を行いました。

この事業は、社会福祉協議会に委託して実施しています。

中頓別町入浴料助成事業

決算額 1,102千円(1,107千円)

町内に住んでいる70歳以上のお年寄りや障がい者等の憩いの場の提供と心身の健康増進のために、ピンネシリ温泉と黄金湯の入浴券を114名に交付しました。利用者は延5,006名でした。

訪問介護サービスセンター運営事業

決算額 10,457千円(10,457千円)

在宅者の要介護老人及び障害者等に対して、ホームヘルパーを派遣する事業として、訪問介護サービスセンターの運営を社会福祉法人南宗谷福祉会に委託した経費です。

老人クラブ連合会運営補助事業

決算額 319千円(319千円)

老人クラブ連合会の運営に係る経費の一部を助成しました。

養護老人ホーム入所事業

決算額 91,253千円(96,896千円)

町内外の老人ホームに入所している方の入所費用を支出しています。入所者本人と扶養義務者は所得に応じた費用負担があります。

8月1日現在の入所者数は、町内施設(長寿園)に27名、町外の施設に2名入所しています。

老人福祉事業

決算額 80,611千円(81,906千円)

後期高齢者医療広域連合療養給付費市町村負担金等を計上しました。

療養給付費市町村負担金については、被保険者数及び給付費見込みを市町村ごとに算出しています。

また、南宗谷福祉会(養護、特別養護老人ホーム長寿園)の財政状況の悪化に伴い、今後の経営に支障をきたす恐れがあるため、運営費の一部を助成しました。

後期高齢者見舞金助成事業

決算額 4,145千円(5,346千円)

後期高齢者に対し医療に要する経費の一部を助成することにより、医療費の負担を軽減し、地域で安心して生活できるよう、後期高齢者の福祉の増進を図ります。

見舞金の額は、医療機関等に支払った医療費等のうち月額2千円以内を助成するものです。

令和4年度は、対象者数388人、申請件数は延2,293件でした。

病院患者送迎サービス事業 **決算額 1,276千円(1,449千円)**

高齢者や通院が困難な方を、市街地を除く町内全地域を対象に週3回行っている病院患者送迎サービスの諸経費を計上しました。

令和4年度の利用者は98名でした。

居宅介護支援事業所運営費助成事業

決算額 20,377千円(31,013千円)

令和2年度より社会福祉法人の居宅介護支援事業所を廃止し、新たに国保病院内に居宅介護支援事業所を開設し運営費の一部を助成しました。

〈国民年金費〉

(担当：総務課住民グループ)

国民年金事務事業 **決算額 11千円(11千円)**

法令に基づき、市町村が行わなければならない照会業務等に要した経費です。

〈障害者福祉費〉

(担当：保健福祉課福祉グループ)

障害者医療費給付事業 **決算額 884千円(1,722千円)**

身体に障がいがある方の身体的負担(人工透析や人工関節等)を軽減したりすることで、日常生活が容易になるよう行われる医学的処置、薬剤、治療、材料等の給付を行う医療費の一部を助成しました。

令和4年度は、入院外205件(内臓障害)に助成しました。

障害者総合支援給付事業 **決算額 116,133千円(117,408千円)**

障害者自立支援法の施行に伴い、障がい者の日常活動、居住系サービス、児童デイサービスといった障がい福祉サービス費の負担です。

現在、サービスを利用している方々は、生活介護14名、施設入所11名、共同生活援助(グループホーム)14名、就労継続支援(B型)6名となっています。

また、第1第2ふれあいホーム(グループホーム)で生活されている方の平均支援区分4以上が、80%を超えた場合、スプリンクラーの設置が必須となり、今後においては支援区分が上がるが見込まれるため、スプリンクラーの整備に伴う設置工事に対する経費の補助をしました。

障害者福祉事業 **決算額 0千円(9千円)**

障がい者福祉事業に要する事務費等諸経費の支出を行いました。

地域生活支援事業 **決算額 6,973千円(10,398千円)**

障がい者(児)が、安心して暮らすことのできる地域社会の実現、自立した日常生活又は社会生活を営むことができることを目的として日常生活用具12件の給付、障がい者等を雇用している3事業者4事業場(対象就労者数11人)に助成金を交付しました。

〈重度心身障害者特別対策費〉

(担当：保健福祉課福祉グループ)

重度心身障害者医療給付事業 決算額 5,228千円(6,002千円)

心臓、腎臓、呼吸器、膀胱、直腸、小腸、免疫若しくは肝臓の機能障がいである1級から3級の障がいに該当している方等の医療費の一部を助成しました。

〈地域福祉対策事業費〉

(担当：保健福祉課福祉グループ)

緊急通報システム事業 決算額 541千円(707千円)

ひとり暮らしのお年寄りや身体の不自由な方等の、増え続ける独居世帯者の安心を確保するために、緊急通報システム端末の貸与を行いました。

令和4年度末現在、安全センター7戸、健康づくり財団5戸の設置となっています。

福祉ハイヤー助成事業 決算額 2,880千円(3,754千円)

重度肢体不自由者等、70歳以上の高齢者(一部制限があります)の通院等が容易になるように、タクシーチケット(1枚520円)を支給します。交付枚数は、重度肢体不自由者等及び高齢者には年間48枚、自家用車を所有している方の配偶者(70歳以上)は年間24枚交付しました。また、年度途中での交付該当者は、年間交付枚数を月割で交付していません。

令和4年度は165名の申請に対し7,224枚を交付し、利用枚数は4,875枚(利用率は67.5%)でした。

〈介護福祉センター費〉

(担当：保健福祉課福祉グループ)

介護福祉センター管理事業 決算額 5,411千円(5,818千円)

介護福祉センター及び保健センターの光熱水費等、施設の維持管理に係る経費です。

〈次世代育成支援対策費〉

(担当：認定こども園)

次世代育成支援対策事業 決算額 418千円(443千円)

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、自粛又は中止になる事業はありましたが、未来を担う子ども達のために、地域に開かれた認定こども園として積極的に老人福祉施設や、お年寄りとの世代間交流を取り入れることで、豊かな人間性を身につけることを目的として世代間交流を行ってきました。また、町内の子ども達の健やかな成長ぶりを見守り、小学校・中学校・高校生(町内在住の高校生)との交流をもつことによって、社会性や協調性を養うことを目的として異年齢児交流会を行いました。

事業名	交流区分	内 容	参加人数
保育所地域活動事業（世代間交流） （異年齢児交流）	世/異	こども園花壇づくり	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止
	世/異	運動会	86名
	世/異	パワーチャージパレード	70名
	世/異	しめ縄講習会	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止
	世/異	人形劇観劇	54名
	世/異	マスクプレイオペレッタ観劇	75名
	世	敬老会参加	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止
	異	畑づくり	12名
	異	夏休みボランティア体験	18名
	異	放課後交流	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

〈介護予防費〉

（担当：保健福祉課福祉グループ）

介護予防事業

決算額 3,128千円（3,196千円）

介護保険法に基づく、介護予防支援サービス（予防ケアプランの作成、サービス事業者との連絡調整等）を行うための経費を支出しました。

〈住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費〉

（担当：保健福祉課福祉グループ）

住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業

決算額 2,456千円（2,622千円）

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、様々な困難に直面した方々が、速やかに生活・暮らしの支援を受けられるよう、住民税非課税世帯等に対して、1世帯当たり10万円の現金をプッシュ型で給付しました。

住民税非課税世帯 20世帯、家計急変世帯 0世帯

〈電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業費〉

(担当：保健福祉課福祉グループ)

電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業

決算額 16,592千円(17,930千円)

物価・賃金・生活総合対策として、電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯(住民税非課税世帯等)に対して臨時的な措置として1世帯当たり5万円の現金をプッシュ型で給付しました。

住民税非課税世帯 316世帯、家計急変世帯 1世帯

〈子ども医療費〉

(担当：保健福祉課福祉グループ)

子ども医療費助成事業

決算額 3,587千円(3,664千円)

満18歳までの子ども達に対し医療費の無料化を図り、疾病の早期診断と早期治療を促進し、子ども達の保健の向上と福祉の増進、子育て世代家庭の経済的負担の軽減を図っています。

〈児童措置費〉

(担当：保健福祉課福祉グループ)

児童手当支給事業

決算額 13,866千円(13,907千円)

児童を養育している方に手当を支給することにより家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上に資することを目的に、以下の基本額(月額)を年3回支給しました。

- ・ 3歳未満 15,000円
- ・ 3歳から小学校終了前の第2子まで 10,000円
- ・ 3歳から小学校終了前の第3子以降 15,000円
- ・ 中学校終了前 10,000円
- ・ 特例給付 5,000円

障がい児生活支援事業

決算額 623千円(623千円)

南宗谷子ども通園センター負担金を支出しました。

〈ひとり親家庭等児童特別対策費〉

(担当：保健福祉課福祉グループ)

ひとり親家庭等医療給付事業

決算額 42千円(50千円)

ひとり親家庭等の健康の保持を図るため、医療費の一部を助成しました。

〈認定こども園費〉

(担当：認定こども園)

認定こども園事業 **決算額 58,282千円(63,206千円)**

小学校就学前の子どもを対象とし、一人ひとりの子どもの状況や発達過程を踏まえ、地域の実情に応じた創意工夫のある、教育及び保育を一体的に提供してきました。また、子どもが自ら育つ園庭整備事業として園庭遊具設置設計業務委託を行いました。乳幼児期に必要な「脳」や「体」への刺激が園庭遊びによって多様に得られ、子どもの全体的な発達に大いに寄与できる園庭の設計になっています。整備工事については、令和4年度から令和5年度の2カ年で行う予定です。令和4年度は、園庭伐木伐採工事及びシャワーやトイレ等の設備を備えたサービスハウス建設工事を行いました。

・園庭整備工事 **34,388千円**

〈地域子育て支援費〉

(担当：認定こども園)

地域子育て支援事業 **決算額 489千円(543千円)**

すべての子育て家庭、妊産婦を対象に、親子の集いの場の提供や、子育てに関する情報提供、及び相談事業を行いました。

講演会(年1回)

講座(年6回)

遊びの広場(月1回～2回)

自由開放日(月14回程度)

子育てサロン(月1回)

子育て相談事業(随時)

〈放課後児童健全育成費〉

(担当：教育委員会教育グループ)

放課後児童健全育成事業 **決算額 5,860千円(6,420千円)**

就労等により、昼間保護者が家庭にいない小学生を対象として、家庭的機能の補完をしながら、学習及び運動等の場を提供することによって、一人ひとりが安心して楽しく過ごしながら、健やかで心豊かな子どもに成長するように、子どもの健全育成を目指しました。

〈こども包括支援費〉

(担当：保健福祉課福祉グループ)

子ども・子育て支援事業 **決算額 2,533千円(2,590千円)**

地域の子育て支援の充実のための事業で、出生時の体重が2,000g以下又は身体の発育が未熟のまま出生した子どもで、指定医療機関へ入院し、養育を行う必要のある子どもに対して、医療の一部助成を行いました。

ファミリーサポートセンター事業 決算額 624千円(902千円)

育児の援助を行いたい者と育児の援助を受けたい者からなる事業であり、会員相互の活動に関する連絡調整を実施しました。

妊産婦安心出産支援事業 決算額 247千円(345千円)

安心して子育てができる環境を整備し、妊産婦の健康診査や出産に係る交通費等の助成を行いました。

子育て世代包括支援センター事業 決算額 1,925千円(2,052千円)

愛称を「なかとんネウボラ」とし、助産師・保健師による、地域の特性に応じた妊産期から子育て期にわたるまでの切れ目のない支援を行いました。助産師を正職員採用とし、のびのびルームにのびのび支援員を配置する等、子育ての支援体制の強化を進めました。また、子どもの誕生を町ぐるみで祝い、町が手作りの椅子をプレゼントするという「君の椅子」プロジェクトの講演会を開催、参加者からの要望が多かったこともあり、プロジェクトに参加する運びとなりました。

○「君の椅子」プロジェクト関連費用

・君の椅子広域連携実行委員会負担金	250千円
・プレ君の椅子購入費用	399千円
・君の椅子贈呈用(8脚)	365千円

○備品購入費(のびのびルーム備品)	72千円
-------------------	------

子育て世帯への臨時特別給付金給付事業 決算額 1千円(11千円)

令和3年度子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金交付額確定に伴う返還金です。

〈こどもセンター費〉

(担当：保健福祉課福祉グループ)

こどもセンター事業 決算額 1,348千円(1,365千円)

学校の放課後や夏休み等の長期休暇中に、障がいのあるなしにかかわらず、児童の居場所づくりを行い、健全な遊びを通して子どもの心身の健康を増進し、子どもたちの能力の発達を援助してきました。

衛生費

〈予防費〉

(担当：保健福祉課保健グループ)

感染症予防事業 決算額 67千円(87千円)

北海道エキノコックス症対策実施要領に基づくエキノコックス検診を行い、早期発見・早期治療のための諸対策を講じました。従来行ってきた65歳以上の結核検診は肺がん検診として実施しました。エキノコックス検診は小学生3年生以上の方を対象に実施し、小学校3年生及び中学2年生に個別案内を行い5名が受診しました。

保健予防事業 **決算額 4,905千円(5,481千円)**

保健予防全体に係わる事業(会議・研修・車両維持・システムの更新等)を円滑に推進しました。

○システム保守

・健康管理システム保守委託 1,932千円

○システム改修

・令和4年度健康管理サーバー移設作業 143千円

予防接種事業 **決算額 5,857千円(8,372千円)**

予防接種法に基づき定期の予防接種(BCG、不活化ポリオ、二種混合、四種混合、麻しん風しん、ヒブ、小児用肺炎球菌、水痘、65歳以上の方のインフルエンザ、65歳以上の肺炎球菌(定期対象者))、日本脳炎、B型肝炎を医療機関に委託し、実施しました。ヒトパピローマウイルス感染症は国からの勧告により積極的勧奨を控えています。また、任意の予防接種(65歳未満の方のインフルエンザ、65歳以上の方の肺炎球菌(定期対象以外))を受ける方に費用の一部を助成しました。成人男性を対象とした風疹対策事業を行いました。

新型コロナウイルスワクチン接種事業

決算額 14,637千円(15,067千円)

新型コロナウイルス感染症に係るワクチンについては、国から予防接種法に基づく「新型コロナワクチン感染症に係る予防接種の実施に関する手引き」が示されています。希望者全員がワクチンを接種できる体制を整え、集団及び個別接種を推進しました。また、コールセンターを設置し、個別の相談にも対応しました。

〈母子衛生費〉

(担当:保健福祉課保健グループ)

母子健康相談健康教育事業 **決算額 73千円(98千円)**

妊婦・乳幼児の健康相談、栄養相談、健康教育事業を実施し、安心して子どもを産み育てることができるように支援しました。

母子健診事業 **決算額 1,873千円(2,569千円)**

母性と乳幼児の健康の保持増進を図る事を目的に、妊産婦の健康診査及び交通費等に対する助成、乳児健診、1歳6ヶ月児健診、3歳児健診を行いました。さらに精密検査が必要な方には費用の一部を助成しました。

母子歯科保健事業 **決算額 115千円(120千円)**

乳幼児等の虫歯予防のための歯科医師による健診と歯科衛生士によるフッ素塗布と歯科指導、保健師・栄養士による相談等を3回実施し、延105名の利用がありました。

不妊治療費助成事業 **決算額 362千円(465千円)**

不妊治療により妊娠を希望されるご夫婦の経済的負担を軽減することを目的に治療に係る医療費及び交通費について助成する制度ですが、令和4年度は延べ3名の実績がありました。

出産子育て応援事業 **決算額 1,802千円(1,839千円)**

妊娠の届出や出生の届出を行った妊婦・子育て世帯等に対し、出産育児関連用品の購入費

助成や子育て支援サービスの利用負担軽減を図ることを目的として出産・子育て応援給付金を支給しました。また、事業を開始するに当たって必要となるシステム構築を行いました。

〈環境衛生費〉

(担当：総務課住民グループ)

環境衛生事業 決算額 111,262千円(115,042千円)

廃棄物の処理量は年々減少傾向にありますが、これは人口減少に由来するものと考えられます。分別に係る苦情もありますが、都度確認を行い、指導や旬報による周知を行ってきています。ごみの減量化に向けたなかとんリユースは、希望者がなく実施実績はありませんが、制度として継続していく必要があると考えます。また、小型家電及び古着のリサイクル品の受入れも継続して実施しました。

鳥獣捕獲に係り鳥類の処理件数は17件、その他要望・苦情処理が17件、令和4年度より委託としたハチ駆除は23件、委託が対応できず職員実施は12件でありました。狂犬病予防注射は65頭(町外で注射したものを加えれば70頭)実施しております。また、不法投棄は1件、野外焼却は1件であり注意、指導を行っています。公衆浴場への補助金は例年のどおりに継続しています。合併浄化槽の設置は2件(5人槽と7人槽)の希望があり、要綱に基づく補助を実施しております。

環境保全活動推進事業 決算額 6,694千円(9,875千円)

※うち、2,882千円は、令和4年度への繰越明許費です。

クリーン作戦に関しては、令和元年度以来の開催を参加者：24団体 延べ295名のご協力のもと行うことができました。特定外来生物であるオオハンゴンソウの防除はアクションプランを策定し、除草剤を使用した試験的防除を実施しています。実施日数は2日間、作業時間は15時間であり、防除面積は4,380㎡と、令和4年度についても、試験的防除を行っております。国道に関しては、ほぼ全域を実施しており、また、繁茂が顕著である町道や中学校グラウンド、市街地内等でも実施しております。

淡水魚の生息調査に関しては、ガイドサービスTEKUTEKUに委託して実施しました。令和4年度は、生息魚の食性に関する調査や環境DNA調査、例年実施していた水質調査、頓別川水系の現状を知ってもらうための学習を実施することができました。

地球温暖化対策として公共施設のLED化が導入完了しております。また、電気自動車(EV車)を導入し、役場庁舎太陽光発電システムと連動しての運用の検証を開始しております。

今後、検証結果によっては、LED化・太陽光発電システム・電気自動車導入を対しての個人・事業所へも支援を検討し、町内全域での地球温暖化対策として、推し進めていきたいと考えております。

〈墓地火葬場費〉

(担当：総務課住民グループ)

墓地火葬場維持管理事業 決算額 3,104千円(3,173千円)

町内に設置されている5ヶ所の墓地と火葬場1ヶ所の維持管理に要した経費であり、令和

4年度は、墓地・火葬場の案内看板更新を実施しております。

〈病院費〉

(担当：政策経営課政策経営グループ・保健福祉課保健グループ)

国民健康保険病院事業運営補助事業

決算額 315,920千円(325,086千円)

中頓別町国民健康保険病院の運営に対する補助金を支出しました。

第2次救急医療事業

決算額 1,118千円(1,118千円)

中心都市宣言(定住自立圏構想推進要綱第4に規定)を行った「名寄市及び士別市」との相互に役割を分担し連携しながら取り組む、上川北部地域広域第2次救急医療事業に係る経費です。

〈診療所費〉

(担当：保健福祉課保健グループ)

歯科診療所委託事業

決算額 12,344千円(13,205千円)

歯科診療所の施設整備を行い、充実した地域の歯科保健、歯科診療ができるように支援しました。

〈地域保健対策費〉

(担当：保健福祉課保健グループ)

地区組織活動事業

決算額 359千円(371千円)

各地区から選ばれた保健推進員とともに健康づくりに取り組みました。

1年間の保健事業をのせた健康カレンダーを全戸配布しました。

〈健康増進費〉

(担当：保健福祉課保健グループ)

がん検診事業

決算額 2,084千円(2,093千円)

各がん検診(胃がん、肺がん、大腸がん、前立腺がん、子宮がん、乳がん)を実施し、がん患者を早期に発見し、早期治療に結びつくように援助しました。

乳がん検診・子宮頸がん検診については特定の年齢の方に検診の個別勧奨を行うとともに、検診を無料で受けられるクーポン券を発行しました。

各種がん検診の受診者数は、胃がん検診120名、肺がん検診174名、大腸がん検診150名、子宮頸がん検診62名、乳がん検診59名でした。

健康教育事業

決算額 166千円(256千円)

各地区等での健康相談や健康教室等を通して、より健康的な生活が継続できるように支援を行いました。健康増進法に基づく40～64歳の健康教育は56回214名の参加がありました。健康相談は28回(46名)の参加がありました。その他、保健師、栄養士は随時家庭訪問を行いました。

健康診査事業 **決算額 291千円(345千円)**

健康増進法に基づく健康増進事業（骨粗鬆症検診、肝炎ウイルス検診）の他、同法施行規則に定める健康診査及び保健指導（医療保険者が行う特定健診等の対象以外の方）を実施しました。個別の健診結果をもとに生活習慣病予防や改善に向けた支援を行いました。

歯科保健事業 **決算額 328千円(345千円)**

80歳で20本の歯を保つことでさらに豊かな生活ができるよう、生涯を通した歯の健康づくりを推進します。特定健診等とあわせて8020さわやか健診を行いました。幼児・児童・生徒にブラッシング指導を行い、虫歯予防ができるように支援しました。

健康増進事務事業 **決算額 216千円(340千円)**

健康増進法に基づく事業（会議・研修・車両維持等）を円滑に推進しました。

後期高齢保健事業 **決算額 1,072千円(1,336千円)**

後期高齢者医療保険に加入されている方の糖尿病等生活習慣病の重症化予防と心身の機能の低下予防のため、健康診査・保健指導・健康教育等を行いました。医療受診者訪問事業や歯科健康診査等の新たな取組も継続して行っています。

労働費

〈労働諸費〉

（担当：産業課商工労働・観光まちづくりグループ）

稚内雇用対策協議会関係事業 **決算額 36千円(36千円)**

雇用対策にかかる諸会議への参加や通年雇用化に向けた助成事業等を推進する稚内地方通年雇用促進協議会に加入し、雇用対策の円滑な推進を図りました。

・稚内地方通年雇用促進協議会負担金 36千円

農林水産業費

〈農業委員会費〉

（担当：農業委員会事務局）

農業委員会活動促進事業 **決算額 2,085千円(2,085千円)**

農業委員会等に関する法律に規定する事項に係る法令事務及び中頓別町農業委員会に対する事務委任に関する規則に基づく事務（農地の所有権移転・賃貸借や転用等）の執行を行いました。また、広報活動やホームページを通じて農業委員会の情報提供を行うとともに、農業者の意見を聞きながら事務を進めました。

■委員に関する経費

- 委員の報酬 1,638千円
- 総会や研修会等の費用弁償 280千円

■事務的経費

- 書籍購入費、車両燃料代 28千円
- 北海道農業会議への負担金 100千円

【参考】

- ・総会開催回数 7回
- ・農地等流動化実績 所有権移転2件(89筆)、
賃貸借9件(148筆)
合計245.05ha

機構集積支援事業

決算額 89千円(93千円)

農地パトロール時における農地の利用状況調査や耕作放棄地全体調査を通じて遊休農地や耕作放棄地の防止・解消を図りました。

- 事務的経費：調査図面制作消耗品等 89千円

農業担い手対策事業

決算額 80千円(80千円)

農業経営の継続を促進するため、独身の農業後継者や経営者に対してパートナーとの出会いの場の情報提供や、交流会の企画・開催は、新型ウイルス感染症対策により、実施することができませんでした。新規就農者向けのフェアは開催されたことから参加し、担い手の取組みを実施しました。

- 事務的経費：旅費 40千円

〈農業振興費〉

(担当：産業課産業グループ)

中頓別町農業体験交流施設(食彩工房「もうもう」、体験農園「オガル」)

管理運営事業

決算額 10,212千円(10,212千円)

中頓別町農業体験交流施設の施設管理運営費です。

- 中頓別町農業体験交流施設指定管理料 7,561千円
- 中頓別町農業体験交流施設窓枠交換工事 671千円
- 中頓別町農業体験交流施設高圧受電設備交換工事 1,584千円
- 中頓別町農業体験交流施設屋上防水修繕工事 396千円

認定農業者支援事業

決算額 14千円(15千円)

本町農業の中核的な担い手として、経営規模の拡大や集約化、複合化等によって、魅力ある経営実践を目指す意欲ある農業者を「認定農業者」として町長が認定し、各種の支援を行いました。

- 農業経営基盤強化資金利子助成事業

法律に基づいて、積極的な経営を展開する認定農業者が借り入れた「農業経営基盤強化資金(通称：L資金)」に対する利子の助成を行いました。

農業振興事業

決算額 5,976千円(6,310千円)

農業行政の推進のため、農用地区域の管理、農業振興地域整備計画の策定・管理、農業担い手対策の推進、農業関係制度資金等に係る事業を実施しました。

中山間地域等直接支払交付金交付事業

決算額 39,832千円(39,860千円)

農業者が現在耕作している農地の面積に応じて、農業者が主体となり組織された中山間地域等直接支払制度推進協議会に対して、国費・道費・町費より交付金を交付しました。

中頓別町農業担い手育成事業

決算額 480千円(605千円)

本町で新たに就農された経営者に対する支援等を行いました。

農業次世代人材投資事業

決算額 1,798千円(1,798千円)

新規就農者は、就農後の経営の安定化に期間を要することから、経営が軌道に乗るまでの間、一定条件を満たす新規就農者に対し国が支援を行う制度で、平成29年度より青年就農給付金事業から事業名が代わり実施されています。

多面的機能支払事業

決算額 3,685千円(3,993千円)

農業者が現在耕作している草地・畑の面積に応じて、農業者が主体となり組織された推進協議会に対して、国費・道費・町費により交付金が交付され、農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため地域の共同活動に支援を行い、農用地、水路、農道等の地域資源の保安全管理を図りました。

6次産業化推進事業

決算額 3,054千円(3,614千円)

平成28年度から製造を開始している『なかとん牛乳』の提供農場に対する協力金や平成29年度より試験栽培を開始した醸造用ぶどうの苗木や栽培資材等の購入、栽培管理に係る業務委託等を行い、本町の新たな特産品の開発に向けた取り組みを行いました。

酪農振興支援事業

決算額 0千円(1,000千円)

町内の酪農家戸数は年々減少を続けており、地域の生産力も減少している状況にあることから、乳牛の飼養施設等の整備・改修等に対して助成を行い、個々の生産力の向上を図ることを目的とした事業ですが、令和4年度は補助申請がありませんでした。

ミルクプラント運営事業

決算額 10,506千円(13,240千円)

平成28年度より製造を開始した『なかとん牛乳』の製造等に係る経費で、作業員の人件費や生乳等の原材料費等の経費を支出しています。なお、『なかとん牛乳』は、町内商店での販売を主体に、札幌市での販売のほか、学校給食への提供やふるさと納税の返礼品として活用しています。

〈畜産業費〉

(担当：産業課産業グループ)

各種制度資金利子補給事業

決算額 322千円(324千円)

酪農経営において累増した負債により、経営悪化が余儀なくされている農家に対して積極的に農業経営の改善を図ろうとする者が、必要とする資金の借り入れに対し生ずる利子の一部を負担軽減措置として利子補給を行いました。

循環農業支援センター管理事業

決算額 26,855千円(26,931千円)

当該施設を利用組合に無償貸付していますが、施設管理上最低限必要な経費(設備機械の維持管理費用や作業車両の定期点検費等)及び施設・設備機械の修繕費を負担しました。

- ・ 械設備等定期点検費 3, 154千円
- ・ 設備機械修繕費 6, 002千円

地域交流事業 決算額 0千円(0千円)

例年開催している酪農祭については、新型コロナウイルス感染症対策のため、令和2年度では開催を見送ったため、開催経費の助成は行いませんでした。

畜産振興事業 決算額 3, 154千円(3, 237千円)

畜産行政の振興を図るため、畜産関係計画の策定及び管理、家畜衛生対策、家畜糞尿等畜産環境対策に要する業務を執り行いました。

中頓別町営牧場運営事業 決算額 9, 712千円(10, 721千円)

乳用牛の育成部門における飼養労働力の軽減と適期受胎による生産性の向上を図るため適正な運営を行いました。

○町営(弥生・神崎)牧場運營業務委託事業

- ・ 利用料 1頭1日あたり200円
- ・ 受託期間 5月下旬から10月中旬
- ・ 管理運營業務委託料 9, 660千円
- ・ 水道量水器取替工事 52千円

中頓別町乳牛検定組合運営事業 決算額 450千円(450千円)

乳牛の資質向上と経営の合理化を推進するため乳牛群の能力検定を実施し、生産性の向上等酪農経営の体質強化を図ることを目的として活動している団体の運営費の一部を補助しました。

中頓別町酪農ヘルパー利用組合運営事業

決算額 3, 500千円(3, 500千円)

酪農家の家族の休養・研修・旅行等での完全休日の取得の推進と、経営者及び家族の疾病時の緊急対策としてのヘルパー制度の活用等により、経営の安定と生活の向上に資するための事業に対し組合運営費の一部を補助しました。

乳牛共進会関連事業 決算額 150千円(150千円)

道北共進会の予選会として開催される予定であった地域の乳牛共進会については、新型コロナウイルス感染症対策のため、令和4年度も開催は見送られ開催経費の助成は行いませんでしたが、道北共進会は町内から選抜された乳用牛が上位入賞を果たし、3頭が全道共進会へ出場したことから、出場にかかる必要経費に対する助成を行いました。

草地整備型公共牧場整備事業 決算額 58, 960千円(59, 489千円)

※うち、9, 972千円は、令和3年度からの繰越明許費です。

飼料基盤の整備による酪農経営の安定化の推進と併せて、公共牧場の機能強化として哺育育成預託施設の整備を進めました。

令和4年度実施状況

- ・ 事業実施内容 草地整備改良123. 1ha、預託育成施設(育成舎)鉄骨製作
- ・ 水道量水器設置工事 1, 980千円

〈有害鳥獣対策費〉

(担当：産業課産業グループ)

有害鳥獣対策事業 決算額 18,908千円(20,306千円)

傷病等野生鳥獣の保護収容等に係る取扱い指針に基づき、野外で負傷・疾病した野生鳥獣の保護・収容及びへい死体の処理を適切に行いました。

また、野生鳥獣による農林業・生活環境被害の緩和及び防止のため、関連機関と協力して駆除等の対策を行いました。なお、エゾシカについては680頭を駆除し、主に有害鳥獣等処理施設において減容化処理しました。

さらに、狩猟者の高齢化や減少が危惧されていることから、若手狩猟者の育成支援を行いました。

・有害鳥獣報償費（エゾシカ680頭、熊5頭）	8,479千円
・有害鳥獣捕獲業務等委託料	594千円
・有害鳥獣回収処理業務委託料	2,100千円
・有害鳥獣等処理施設管理委託料	7,319千円
・猟銃免状取得補助金（2名）	206千円
・その他（消耗品、燃料費、旅費等）	210千円

〈農業者年金費〉

(担当：農業委員会事務局)

農業者年金委託事務事業 決算額 77千円(87千円)

農業者の老後生活の安定を図るため、農業者年金基金からの委託事務として、農業者年金への加入促進、受給者への支給手続き等の業務を実施しました。

■事務的経費：郵便料 24千円

【参 考】令和4年度末現在

- ・受給権者数98人 被保険者数90人 待機者数17人
- ・新規加入者数0人
- ・事務処理件数 裁定請求等4件 現況届67件

〈林業振興費〉

(担当：産業課産業グループ)

森林管理事業 決算額 6,952千円(7,033千円)

町有林の森林保険料等の管理経費及び民有林の伐採届、森林火災予防の対策費等に要する経費を支出、その他に旧鉄道林において立木の枯損や腐朽等が見受けられ上駒地区において皆伐工事を行いました。

○皆伐工事 上駒地区 事業費 4,055千円 事業量 3.00ha

森林環境保全直接支援事業 決算額 13,897千円(13,898千円)

森林の有する多面的な機能の持続的な発揮を図る事を目的とし、町有林の育成のために各種事業（下刈り、間伐、造林）を実施しました。

- 下刈事業 弥生・岩手・神崎地区 事業量 35.29ha
・事業費 4,169千円(補助金2,835千円)
- 間伐事業 兵安・藤井地区 事業量 17.16ha
・事業費 5,394千円(補助金3,668千円)
- 造林事業 上駒地区 事業量 4.92ha
・事業費 4,334千円(補助金3,120千円)

<用語の解説>

下刈 植栽木周辺の、雑草(笹・草等)の除去を行う。(標準:植栽後9年間)

間伐 適正な密度で森林を管理するため、利用できる大きさに達した立木を間引くための伐採を行う。(標準:林齢30年生以降 間伐実施樹種:トドマツ)

造林 無立木地(原野)の解消を図るため植栽を行う。

森林保護事業 決算額 175千円(176千円)

町有林の保護及び育成を目的として、幼齢林の野ねずみによる被害の未然防止のため植栽後9年間の林小班への野ねずみ駆除剤(リンカS1)の空中散布を実施しました。

中頓別町民有林森林整備振興事業 決算額 2,022千円(2,023千円)

町内における民有林森林整備事業の推進を円滑に進めるために要する経費の一部を助成し、伐採跡地等の荒廃を防ぎ、森林の健全な育成を行うことにより森林の公益的機能の向上及び林業の振興が図られました。

造林A=37.22ha 下刈A=120.35ha

豊かな森づくり推進事業 決算額 5,453千円(5,453千円)

本町内に所有する民有林について、森林としての機能の活性化を図るとともに、森林資源の充実、森林の有する公益的機能の高度発揮を目的として、造林の標準経費(実行経費)に対して町が100分の26を補助しました。

森林整備担い手対策推進事業 決算額 66千円(67千円)

森林労働者の就労の長期化、安定化を促進し、林業労働力の確保に資するため、森林作業員、事業主、町及び道が一定の掛け金を負担し、就業日数が140日以上ある森林作業員に奨励金を支給するものです。令和4年度は3名分を負担しました。

森林整備・林業振興事業 決算額 13,741千円(14,312千円)

温室効果ガス排出削減目標の達成や災害防止等を図るため、森林環境譲与税を活用し、間伐・除伐や人材育成・担い手の確保対策、木材利用の促進や普及啓発等、森林整備及びその促進に関する施策を推進しました。

- 森林整備促進対策 1,230千円

既存の林務関係事業では対応が困難な山林について森林整備を実施しました。また、北海道林業・木材産業人材育成支援協議会への活動支援及び人材育成における研修等へ参加しました。

私有林等整備事業(枝打ち) A=9.04ha

- 森林経営管理推進対策 40千円

札幌市で開催されたふるさと森林相談会に参加し、森林経営計画未策定の森林所有者2

名に対し意向調査を実施しました。

○林業・木材産業成長産業化促進対策

11,041千円

町民の林業への関心を高め林業振興に対する機運の醸成を図ることを目的にワークショップを開催した他、木材を効果的に使っている先進地を視察し、町産材を活用した役場庁舎町民ホールの再整備化について検討・協議を行いました。

また、道の駅に設置されていた薪ストーブが、経年劣化によるひび割れ等の傷みが激しいことから、木質バイオマスエネルギーの利活用の普及促進のため入れ替えを行いました。

○木育・木づかい推進対策

1,430千円

予定していた「木のおもちゃまつり」については新型コロナウイルス感染症対策のため実施できませんでしたが、妊婦さん及び1歳未満のお子さんの保護者を対象に、地元材を活用した積み木教室を開催しました。また、すでに中学校で取り組んでいる学習机の天板を町産材の天板に交換する『天板交換プロジェクト』を、小学校4年生から6年生を対象に新たに実施し、町の木材に触れる機会を増やし、地域の重要な産業である林業を身近に感じてもらう取り組みを行いました。

〈林道費〉

(担当：産業課産業グループ)

林道管理事業

決算額 3,285千円(3,444千円)

中頓別町で管理している林道施設の維持補修及び管理業務を行いました。

道営林道事業

決算額 15,821千円(15,821千円)

森林の生産性の悪化により林業生産活動が停滞しており、計画的な森林整備や作業の機械化の効率化が求められている。森林管理道整備により木材の運搬の効率の向上や作業道と適切な組み合わせにより森林整備の促進と森林経営の安定化を促進しました。

○道営森林管理道松磨線開設事業

(事業期間 平成24年度～令和6年度)

・事業費 15,821千円

(国負担分31,642千円 道負担分15,821千円 町負担分15,821千円)

・事業内容 開設工事 延長=197m、幅4.0m

・施工場所 松音知橋から南に250mを起点として山林側へ約600mの区間。

林業専用道天北線開設事業

決算額 17,820千円(17,820千円)

森林所有者の高齢化や町外の所有者が年々多くなり、森林整備の手入が行き渡らず山林の衰退が見受けられているところです。その中で、立地条件の悪い山林について林業専用道の整備により計画的な施業が可能となることから、森林整備の推進や所有者の施業意欲の向上が図られました。あわせて、森林整備事業者等への安定的な雇用確保にも繋がりました。

○林業専用道天北線開設事業

(事業期間 平成28年度～令和5年度)

・事業費 17,820千円

(国負担分8,910千円 道負担分178千円 町負担分8,732千円)

- ・事業内容 開設工事延長 700m 幅 3.5m
- ・施行場所 小頓別地区の北電変電所施設付近から音威子府方向の山林内の区間。

商工費

〈商工総務費〉

(担当：産業課商工労働・観光まちづくりグループ)

商工業振興対策推進事業 決算額 2,821千円(10,034千円)

商工業の振興と地域経済基盤の安定を図るための取り組みに要する経費です

平成28年度から、商工業者の事業拡大や設備の整備改修、後継者への事業継承を円滑に進めることを目的に商工業振興支援補助金制度(令和8年3月まで)による支援を行っています。

- ・商工業振興支援補助 2,811千円
- 施設設備改修等2件

中頓別町商工会補助事業 決算額 6,406千円(7,985千円)

商工業の振興と地域経済基盤の安定をはかるとを目的に、その指導的役割を担う中頓別町商工会に対して、経営改善普及事業に係る経費の一部を助成しました。

中頓別町中小企業振興資金融資事業

決算額 20,000千円(20,000千円)

(融資枠 60,000千円)

町内中小企業の育成振興、経営の合理化を促進するため、金融機関に運用資金を預け中小企業者に対し、有利な融資を行っています。融資額は一企業に運転資金、設備資金に対し7,000千円以内、木材工業関係は30,000千円以内で、設備資金の特例として金融機関からの貸付利息の一部を補助します。

〈観光費〉

(担当：産業課商工労働・観光まちづくりグループ)

ピンネシリ温泉運営事業 決算額 28,178千円(28,480千円)

ピンネシリ温泉(ホテル「望岳荘」)の管理運営に係る費用です。

○中頓別町ピンネシリ温泉の管理運営に係る指定管理料 19,020千円

- ・管理施設—温泉(入浴)施設、宿泊施設
- ・業務の範囲—施設の管理に関する業務、施設の運営に関する業務、施設の経営管理に関する業務
- ・指定期間—平成31年4月1日～令和6年3月31日 5年間

○導水管維持管理委託料 3,674千円

○水質検査手数料等 167千円

○土地賃借料、分湯料(国有林関係) 5千円

○機械設備等点検等委託料	982千円
○機械設備修繕料	2,055千円
○非常用放送設備機器交換工事	2,270千円

ピンネシリふれあい公園管理事業 決算額 286千円(311千円)

ピンネシリ温泉に隣接している広場の維持管理や環境美化に関する業務を委託しました。

観光イベント振興事業 決算額 1,650千円(1,650千円)

北緯45度夏まつり及び北緯45度しばれまつりに対して助成を行いました。

・北緯45度夏まつり負担金	800千円
・北緯45度しばれまつり負担金	850千円

観光協会補助事業 決算額 550千円(550千円)

観光宣伝、観光イベント、観光客の誘致等幅広い活動を進める観光協会の事業に対し助成し、町の観光産業の振興に努めました。

○観光協会運営補助金	550千円
------------	-------

観光振興事業 決算額 559千円(951千円)

関係団体との会議出席のほか、観光施設の維持修繕を行い、観光事業の推進に努めました。

・旅費	42千円
・燃料、消耗品費等	95千円
・大畑山案内看板修繕	391千円
・北海道観光地所在町村協議会負担金	12千円

中頓別鍾乳洞自然ふれあい公園管理運営事業

決算額 4,886千円(4,886千円)

中頓別鍾乳洞自然ふれあい公園の施設管理運営費です。

○中頓別鍾乳洞自然ふれあい公園の管理運営に係る指定管理料	4,886千円
・指定期間—令和2年4月1日～令和6年3月31日	4年間

中頓別町山村交流施設管理運営事業

決算額 19,072千円(19,319千円)

中頓別町山村交流施設（ピンネシリビレッジファームパーク）の施設管理運営費です。

○中頓別町山村交流施設の管理運営に係る指定管理料	12,417千円
・人件費	
・管理施設—ピンネシリビレッジファームパーク〔交流プラザ（道の駅「ピンネシリ」）、オートキャンプ場、コテージ〕、砂金掘体験場	
・業務の範囲—施設の管理に関する業務、施設の運営に関する業務、施設の経営管理に関する業務	
・指定期間—平成31年4月1日～令和6年3月31日	5年間

○修繕費	231千円
------	-------

○改修工事等

・道の駅 屋根塗装工事	3,823千円
・道の駅 駐車帯小規模改善工事	1,265千円

・ 敏音知岳登山道修繕工事	1, 336千円
大畑山展望台公園清掃維持管理業務事業	決算額 168千円(168千円)
大畑山展望台の開設にあたり、除草等の環境整備やトイレ清掃管理を実施しました。	
そうや自然学校事業	決算額 3,409千円(3,409千円)
中頓別町の豊かな自然環境を活用した体験活動を町内外の利用者に提供し地域間の交流促進を図るとともに、地域の魅力を広める他、体験観光の展開による地域の活性化に取り組んでいます。	
・ 指定管理料	3,294千円
・ 特定建築物検査費	115千円
地域おこし協力隊事業	決算額 1,746千円(3,443千円)
地域おこし協力隊員の募集や活動に必要な研修等の支援を国の推進要綱に基づき特別交付税を活用して実施しました。	
着任した協力隊員が地域での活動に十分力を発揮できるよう、適宜開催される協力隊員向けの研修会への参加を促進しており、令和4年度は、全道の協力隊員を対象とした研修会に2名の協力隊員が参加し、研修を通じて協力隊活動についての先行事例の学習や協力隊員同士の連携強化を図りました。	
・ 協力隊募集業務委託	1,665千円
・ 旅費	81千円
なかとんべつ観光まちづくりビューロー運営事業	決算額 14,732千円(19,099千円)
敏音知地域を中心とする山村交流施設等の観光資源の活用や情報発信を推進し、地域の活性化、交流人口の増加に取り組む(一社)なかとんべつ観光まちづくりビューローの運営費を助成し、観光振興を図っています。	
○ (一社) なかとんべつ観光まちづくりビューロー運営費補助	11,127千円
○ 地域おこし協力隊員雇用負担金	3,605千円

土木費

〈土木総務費〉

(担当：建設課建設グループ)

土木総務事業 **決算額 201千円(217千円)**

各種会議への旅費及び道路、河川等の協会負担金、関係図書の購入を行いました。

〈道路維持費〉

(担当：建設課建設グループ)

除排雪事業 **決算額 191,290千円(192,406千円)**

冬期間の快適な生活環境づくりのために、町道や公設駐車場等の除雪・排雪業務を行いま

した。

- ・ロータリ除雪車購入費（1台） 55,230千円
- ・除排雪委託料 81,070千円
- ・除雪センター詰所建替工事 29,865千円

上駒駐車場トイレ維持管理事業 決算額 384千円（392千円）

上駒駐車場のトイレ清掃を委託し、いつも清潔な状態を保ちました。

道路維持補修事業 決算額 21,969千円（22,017千円）

町道の草刈りや砂利均し等の維持作業を業務委託しました。舗装補修（パッチ）や道路を大雨等から守るため砂利道に舗装をかける工事（道路施設予防保全工事）をしました。

- ・道路維持作業委託料 9,779千円
- ・舗装道路補修費 1,958千円
- ・道路施設予防保全工事 3,883千円

道路照明灯電気料事業 決算額 1,016千円（1,170千円）

歩行者及び車両通行の夜間の安全性確保のために設置している、道路照明灯123基分（町道21路線）の電気料を計上しています。

道路台帳整備事業 決算額 396千円（400千円）

道路台帳は、町道管理に必要な道路の現況や用地を確認することと、道路の維持管理に要する費用として交付税措置がされるので、図面及び調書を整備するものです。毎年、道路工事等で変更が生じた分を修正します。

〈橋梁維持費〉

（担当：建設課建設グループ）

橋梁補修事業 決算額 99千円（100千円）

橋の維持、補修を行いました。

- ・橋梁周辺支障木伐採 99千円

〈道路新設改良費〉

（担当：建設課建設グループ）

普通建設事業（単独） 決算額 1,015千円（1,046千円）

道路建設事業を行うための人件費及び積算等に係る経費を支出しました。

秋田原野線交付金事業 決算額 75,735千円（75,735千円）

小頓別かえで団地付近から秋田地区に向かう町道で、太平橋架替工事及び道路改良工事60mを実施しました。

中頓別弥生線交付金事業 決算額 106,352千円（210,352千円）

※うち、37,828千円は、令和3年度からの繰越明許費です。

※うち、104,000千円は、令和4年度への繰越明許費です。

頓別川河川改修に伴い弥生地区一已内橋の架換工事、令和4年度は橋台下部と橋脚の工事分の負担金を北海道へ支払いました。

道路長寿命化事業 **決算額 3,322千円(3,322千円)**

町道長寿命化のため、路面性状調査を実施し長寿命化計画を策定しました。

橋梁長寿命化事業 **決算額 24,970千円(25,520千円)**

町道に架かる橋梁の長寿命化のため、兵安地区にある清水橋の補修工事と松音知地区にある郡橋の補修設計を実施しました。

藤井原野線整備事業 **決算額 6,545千円(6,545千円)**

町道藤井原野線整備事業に伴い、測量設計業務120mを実施しました。

〈河川総務費〉

(担当：建設課建設グループ)

河川維持事業 **決算額 216千円(216千円)**

普通河川の河床に堆積した砂利撤去等の維持管理経費を支出しました。

樋門樋管管理委託事業 **決算額 718千円(740千円)**

河川の洪水・氾濫等によって災害が発生しないように、宗谷総合振興局稚内建設管理部が管理している2級河川の頓別川、兵知安川にある30ヶ所の樋門・樋管の操作や管理を委託しました。

〈旭台公園費〉

(担当：建設課建設グループ)

旭台公園維持管理事業 **決算額 206千円(214千円)**

旭台公園の管理を委託し環境美化の向上を図りました。

- ・公園管理委託料 186千円
- ・光熱水費 20千円

〈住宅管理費〉

(担当：建設課建設グループ)

公営住宅維持管理事業 **決算額 37,250千円(39,207千円)**

※うち、786千円は、令和4年度への繰越明許費です。

住宅の修繕・維持管理にかかる費用です。

令和5年3月31日現在の管理戸数 206戸

公営住宅 162戸、特公賃 20戸、独身者住宅 19戸、定住促進住宅 5戸

- ・公営住宅の修繕料(木製フェンス修繕・外壁塗装・小規模修繕等) 8,957千円
- ・西団地公営住宅外壁改修工事1棟4戸 9,020千円
- ・あかね団地公営住宅解体工事(3棟) 15,055千円

〈住宅建設費〉

(担当：建設課建設グループ)

住宅建設促進事業 決算額 21,329千円(21,649千円)

町民の持ち家住宅を促進するため、中頓別町住宅建設促進条例に基づき、町内に住宅を新築又は増改築する方及び町内に賃貸住宅を建設する方に対し費用の一部を助成することにより、良質な賃貸住宅の供給の促進と町民の定住促進を図りました。

- ・ 営繕工事積算標準単価利用料 231千円
- ・ 賃貸住宅建設促進助成金(1件1棟6戸) 18,000千円

危険廃屋解体撤去助成事業 決算額 1,360千円(2,860千円)

※うち、1,030千円は、令和4年度への繰越明許費です。

町内に存する老朽化し危険な状態にある廃屋化した建築物等の解体撤去をする方に対し、経費の一部を助成し、景観や住環境向上、町民の安心安全を図っていきます。

- ・ 危険廃屋解体撤去補助金 2件 1,120千円

消防費

〈消防費〉

(担当：南宗谷消防組合中頓別支署)

消防本部費 決算額 8,100千円(8,334千円)

南宗谷消防組合の議会費、総務費、消防本部費等の負担金を支出しました。

消防署管理経費 決算額 4,633千円(4,720千円)

消防庁舎、通信設備、庁用備品等の維持管理に要した費用です。

- ・ 需用費(消耗品、光熱水費、修繕費) 1,846千円
- ・ 役務費(通信運搬費、火災保険料) 737千円
- ・ 委託料(自家用電気工作物、庁舎設備機器、自動ドア、庁舎自動シャッター委託業務) 390千円
- ・ 使用料及び賃借料(LEDリース料、NHK放送受信料、コピー機使用・リース料) 427千円
- ・ 工事請負費(非常用発電機冷却水保温ヒーター・起動バッテリー交換工事) 1,023千円
- ・ 備品(庁舎消火器、講演台、FF式石油ストーブ) 210千円

消防庶務業務 決算額 2,090千円(2,037千円)

予算・経理に関する事項、職員の被服装備品の整備、安全衛生管理、労務管理等の他、一般的な庶務事務に関わる事務処理に要した費用です。

- ・ 需用費(消耗品、職員制服費、印刷製本費) 1,668千円
- ・ 役務費(職員健康診断文書料、アルコールチェッカー点検料) 24千円
- ・ 負担金(安全運転管理者講習経費、大型運転免許取得負担金) 398千円

警防業務事業

決算額 4,201千円(4,622千円)

町民の人命救助を最優先に、火災・救助・災害の警戒及び防御を目的とし、各種訓練、研修の実施、緊急時における適切な消防車と資機材の維持管理、消防水利の維持管理に要した費用です。

- ・需用費(消耗品、燃料費、車検修繕費) 2,474千円
- ・役務費(空気ボンベ耐圧検査、車検代行料、自動車保険料) 435千円
- ・原材料費(消火栓・防火水槽) 12千円
- ・備品(消火用ホース、バッテリー充電器、バッテリー、大型用トルクレンチ、インパクトドライバー、救助訓練人形、無線機予備電池パック、新職員用署活系無線器) 1,067千円
- ・公課費(重量税) 213千円

予防業務事業

決算額 185千円(152千円)

啓蒙旗設置、啓蒙看板作成、火災予防運動広報、年末警戒、町内回覧防火啓蒙等の火災予防思想の普及啓発活動に要した費用です。

- ・需用費(消耗品) 156千円
- ・役務費(防火防災訓練補償保険料) 5千円
- ・原材料費(火災予防運動用) 24千円

各種研修事業

決算額 319千円(346千円)

消防学校以外の短期の研修や各種資格取得のための研修、専門会議等に要した費用です。

- ・旅費 222千円
- ・使用料及び賃借料(駐車場使用料) 2千円
- ・負担金 95千円

救急業務事業

決算額 4,450千円(4,652千円)

救急出動、救急活動を円滑に実施するため、救急業務に対する検証、救急救命士の病院実習、救急車・救急資機材の維持管理、また救命率向上に必要な応急手当普及活動等、救急業務全般に要した費用です。

- ・旅費(救命士病院実習、救急町外搬送) 250千円
- ・需用費(消耗品、高機能感染防止衣、車検修繕費) 334千円
- ・役務費(通信運搬費、酸素ボンベ耐圧検査、車検代行料、各種救急資機材保守点検料、自動車保険料) 552千円
- ・委託料(各種予防接種料、旭川赤十字病院検証委託料) 249千円
- ・使用料及び賃借料(駐車場代) 3千円
- ・備品(車載用酸素ボンベ、自動心臓マッサージ器) 2,947千円
- ・負担金(救急救命士病院実習及び再講習) 28千円
- ・公課費(重量税、救急救命士登録免許税) 87千円

消防学校派遣事業

決算額 2,879千円(2,880千円)

消防職員として必要な専門知識及び技術の習得、規律の保持等、効率的に職務を遂行できる人材育成を目的に消防学校へ派遣する事業です。

令和4年度は北海道消防学校の初任教育課程及び救急科への派遣、救急救命士を要請するため札幌市消防局救急救命士養成所への派遣経費に要した費用です。

- ・旅費（初任教育課程2名、専科教育救急科1名、救急救命士養成所1名）863千円
- ・使用料及び賃借料（駐車場及び高速使用料）34千円
- ・負担金（北海道消防学校、救急救命士養成所）1,982千円

給与関連事業 **決算額 90,121千円(91,206千円)**

消防職員の給与支払事務等に関する業務で、給料、職員手当等、共済費、負担金等人件費に要した費用です。

- ・職員給与45,141千円
- ・職員手当28,867千円
- ・共済費15,170千円
- ・退職手当負担金943千円

消防団員管理事業 **決算額 4,249千円(5,184千円)**

消防団活動を円滑に進めていくために、報酬、旅費、災害補償関係等に要した費用です。

- ・報酬（団員年間報酬、各種出動報酬）2,862千円
- ・消防団員福祉共済掛金58千円
- ・消防団員マイカー保険料10千円
- ・負担金（消防団員等公務災害補償負担金）1,319千円

消防分団管理事業 **決算額 1,782千円(1,914千円)**

消防団管轄の消防車や活動資機材の維持管理、消防団詰所の維持及び備品の維持管理に要した費用です。

- ・需用費（消耗品、燃料費、光熱水費、車検修繕費）1,198千円
- ・役務費（通信運搬費、車検代行料、敏音知会館合併浄化槽検査及び汚泥抜き取り料、自動車保険料、小頓別詰所火災保険料）224千円
- ・委託料（敏音知会館合併浄化槽保守管理委託料及び消防施設管理委託料、小頓別消防詰所管理委託料）165千円
- ・備品（棒吸管）132千円
- ・公課費（重量税）63千円

消防設備整備事業 **決算額 2,640千円(2,640千円)**

町内の消火栓、防火水槽新設、維持管理に必要な費用です。令和4年度では、機能低下が見られる消火栓の取替を実施しました。

- ・工事請負費（消火栓取替工事）

教育費

〈教育委員会費〉

(担当：教育委員会教育グループ)

教育委員会事業

決算額 674千円(684千円)

教育委員会開催状況・・・12回

学校訪問・・・学校行事及び授業参観、公開授業参観等の訪問を行いました。

教育委員研修・・・宗谷管内教育委員研修会にオンラインで参加しました。

教育委員報酬・・・教育委員の報酬を支出しました。

〈事務局費〉

(担当：教育委員会教育グループ)

外国青年招致事業(英語指導助手) 決算額 4,165千円(4,205千円)

こども園、小中学校、英会話教室等、語学教育の充実を図るとともに、地域国際交流の推進に努めました。令和3年度より1名を中学校に常駐させています。

中学校部活動振興事業 決算額 323千円(323千円)

生徒の身体並びにスポーツ技術の向上、管内中学校との交流と親睦を図ることを目的としています。管内及び全道大会の参加やユニフォーム費用として保護者負担を軽減しました。

・バスケ部ユニフォーム代 10千円

教育委員会事務局事業 決算額 95,659千円(97,504千円)

教育委員会の補助機関として教育委員会事務局が設置され、教育委員会の職務権限に属する事務を具体的に処理するため事務局職員の給料等の支払いの他、児童生徒・教職員の健康診断や一般事務に要する経費に充てました。令和8年の開校を目指した新しい学校づくりについて検討を進めました。

・これからの学校づくりワークショップ運営業務委託料 8,888千円

教育研究指定校委託事業 決算額 100千円(100千円)

特色ある学校経営の活動について研究し、教育効果を高めることを目的として各学校に委託しました。その結果を集約し研究紀要として報告を受けました。

教職員健康診断事業(人間ドック) 決算額 72千円(84千円)

教職員の健康の保持増進及び病気の早期発見等に努めました。

公用車両維持管理事業 決算額 11,402千円(11,674千円)

通学用スクールバスの運行、校外学習、各種スポーツ大会参加時の運行及び事務局車両の維持管理に充てました。

中頓別町教育研究会運営事業 決算額 262千円(262千円)

中頓別町学校教育の重点及び町内各学校の学校教育目標・経営方針に則り、教育課程の改善、充実を図るための経費です。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、オンライン開催や規模を縮小した形でサークル活動や研究大会等の活動を実施しました。

特別支援教育連携協議会運営事業 決算額 140千円(140千円)

発達障害を含めた障害のある子どものよりよい生活を築くため、総合的な支援体制の在り方や障がいに対する理解を町民や関係者で共有していくために支援しました。講演会は中頓別町PTA連合会と共催で行いました。

英語力育成事業 決算額 52千円(52千円)

英語検定の検定料の補助金を支出しました。

- ・英語検定 小学生 3名、中学生 12名

学習習慣育成事業 決算額 102千円(182千円)

漢字検定の検定料の補助金を支出しました。

- ・漢字検定 小学生 44名、中学生 8名

中頓別学園整備事業 決算額 21,450千円(21,450千円)

中頓別中学校の老朽化による建て替えを中頓別小学校位置に増築し、合わせて小学校校舎を改修し義務教育学校として開校を目指すため、新たに学校建設基本設計委託料を支出しました。

〈住宅管理費〉

(担当：教育委員会教育グループ)

教職員住宅管理事業 決算額 953千円(1,316千円)

教職員住宅の維持管理に係る経費に充てました。

- ・住宅修繕 1件
- ・小破修繕等 7件

〈学校管理費〉

(担当：教育委員会教育グループ)

小学校施設維持管理事業 決算額 37,816千円(38,667千円)

児童が快適・安全に学校生活を送れるよう小学校施設を維持管理するための経費に充てました。

- ・体育館暖房機取替工事 4,950千円
- ・遊具整備工事 10,780千円
- ・備品購入費(児童用デスクフレーム・マット・チェア・空気清浄機等) 2,956千円

中学校施設維持管理事業 決算額 13,397千円(14,487千円)

生徒が快適・安全に学校生活を送れるよう中学校施設を維持管理するための経費に充てました。

- ・備品購入費(レーザープリンター、カラープリンター、スポットライト、空気清浄機) 766千円

〈教育振興費〉

(担当：教育委員会教育グループ)

小学校教育振興事業 **決算額 1,964千円(2,113千円)**

児童に対する教育活動において必要となる教育資材等を整備し、教育指導の充実を図るために必要な経費に充てました。

- ・図書購入費 220千円
- ・備品購入費(陸上ハードル、デジタルピストル、双眼実態顕微鏡、立奏木琴等) 659千円

中学校教育振興事業 **決算額 867千円(1,586千円)**

生徒に対する教育活動において必要となる教育資材等を整備し、教育指導の充実を図るための経費に充てました。

- ・図書購入費 119千円
- ・備品購入費(スライドマルノコ) 87千円

就学奨励事業 **決算額 927千円(1,235千円)**

経済的な理由によって就学困難と認められる児童又は生徒の保護者に対して必要な援助を行いました。

- ・新規 2名、継続 8名

〈社会教育総務費〉

(担当：教育委員会教育グループ)

社会教育推進事業 **決算額 423千円(592千円)**

本町の社会教育事業のあり方について協議検討を行い社会教育事業や生涯学習・まちづくり活動に積極的に参加できる体制を支援しました。

少年教育推進事業 **決算額 4,588千円(5,395千円)**

地域の資源や文化を活かす子どもの体験活動や学習機会を提供し、青少年の健全育成を図りました。

- ・中頓別町PTA連合会運営事業補助 250千円
- ・生徒指導連絡協議会運営補助 150千円
- ・学校・家庭・地域の連携による教育支援活動促進事業 4,054千円

青年教育推進事業 **決算額 59千円(60千円)**

成人式対象者20名に対するオリジナル図書の購入等、成人式運営に要する経費に充てました。

高齢者教室推進事業 **決算額 0千円(37千円)**

趣味や娯楽等のサークル活動を実施しました。新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、世代間交流や共同学習による交流、リフレッシュ研修は中止しました。

- ・パソコン教室

芸術文化推進事業 **決算額 140千円(205千円)**

個人や団体サークル、町内各学校における日頃の文化活動や学習成果の発表を通じ、お互

いの交流を図りました。

- ・町民文化祭実行委員会運営補助金 120千円

夢と希望を！感動体験事業 決算額 480千円（579千円）

次代を担う子ども達の健やかな成長と教育の向上に資することを目的に、未来を担う子どもの健全育成と教育の基金を財源に、20歳までの町民が学校単位や、子ども育成会、分団活動、スポーツ少年団活動等において取り組む各種体験活動に補助金を支出しました。

- ・中学校本物感動体験修学旅行事業 297千円
- ・中学校本物感動体験自然体験事業 32千円
- ・スキーの魅力体験事業 152千円

〈町民センター費〉

(担当：教育委員会教育グループ)

町民センター運営維持管理事業 決算額 8,962千円（9,264千円）

地域住民のコミュニティ活動、社会教育、生涯学習の場の拠点として利活用を図るため、施設の維持管理に要する経費に充てました。

〈社会教育施設費〉

(担当：教育委員会教育グループ)

郷土資料館及び青少年柔剣道場運営事業

決算額 5,318千円（6,221千円）

郷土資料館、図書室、柔剣道場の光熱水費等の維持管理に要する経費を計上しています。また、子どもからお年寄りまで利用しやすい生涯学習の拠点としての図書室の充実を図るため、計画的に蔵書を整備しました。

読書活動推進事業 決算額 14千円（55千円）

- ・なかとんべつ子ども読書プラン事業

令和3年3月に中頓別町子どもの読書活動推進計画〔第3次計画〕を策定。生涯における読書の習慣化に向けた取り組みとともに、誰もが利用しやすい施設を目指します。

赤ちゃんから絵本に親しみ、また、町図書室と認定こども園や学校図書室との連携を図りながら、子どもを中心とした読書活動の支援をしました。

- ・ブックスタート事業

赤ちゃんと保護者がゆっくり向き合い、心ふれあうひとときを持つきっかけをつくり、絵本を開く楽しい体験とついでに、絵本等が入ったブックスタート・パックを手渡します。町で地域に生まれたすべての赤ちゃんと保護者を対象に、乳幼児検診の時に「いきいきふるさと推進事業」と同時に実施しました。

- ・絵本の読み聞かせ事業

読書活動の推進を地域全体での取り組みにするために、絵本の読み聞かせボランティアの活動について支援をしました。

〈多目的集会施設費〉

(担当：教育委員会教育グループ)

多目的集会施設維持管理事業 **決算額 850千円(1,019千円)**

小頓別地区の住民活動の場として活用している多目的集会施設の光熱水費等維持管理に要する経費に充てました。

〈創作活動施設費〉

(担当：教育委員会教育グループ)

創作活動施設運営管理事業 **決算額 323千円(478千円)**

中頓別町らしい個性豊かな芸術文化の発展のため、地域や職場、団体やサークルのネットワークづくり、創作活動の拠点として活用している創作活動施設の維持管理に要する経費に充てました。

〈保健体育総務費〉

(担当：教育委員会教育グループ)

社会体育推進事業 **決算額 2,061千円(2,482千円)**

社会体育推進事業

各種研修会への参加や町内スポーツ大会・教室等のあり方についての協議や少年団活動支援に係る経費及びスポーツ巡回車の維持管理等に要する経費に充てました。

- ・各スポーツ少年団指導者への支援 175千円
- ・スポーツ少年団本部運営補助 125千円

スポーツ推進委員会運営事業

スポーツ団体サークルが自主的・自発的にスポーツ活動を継続的に活動するために、研修や会議等の機会提供を図っています。

町民各種スポーツ大会等運営事業

- ・町長杯争奪町民パークゴルフ大会 20千円
- ・町民ソフトボール大会 20千円
- ・町民駅伝大会 113千円
- ・教育長杯ゲートボール大会 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策により中止
- ・夏休みラジオ体操会 18千円
- ・町民体カテスト会 13千円

冬季スポーツ教室運営事業

- ・町民スノーフェスティバル 207千円
- ・寿スキー場ジュニアスキー大会 35千円
- ・冬季スポーツ教室運営事業 81千円
- ・ジュニア・キッズスキー教室 18千円

社会体育施設運営事業 **決算額 860千円(963千円)**

学校クラブ活動や町内で活動しているスポーツ団体やサークル・愛好団体の活動の場所と

して利用されている町民体育館の維持管理に要する経費に充てました。

〈山村プール費〉

(担当：教育委員会教育グループ)

山村プール運営事業 **決算額 2,024千円(2,051千円)**

学校授業や一般町民の健康体力づくり、児童生徒の健全育成のために開設している山村水泳プールの維持管理に要する経費に充てました。

〈寿野外レクリエーション施設費〉

(担当：教育委員会教育グループ)

寿野外レクリエーション施設事業

決算額 29,961千円(30,010千円)

社会教育施設等(寿スキー場、野外レクリエーション施設、寿公園)の管理運営に要する経費に充てました。

- ・社会教育施設等指定管理料 29,481千円
- ・備品購入費(可倒式ポール、スキーパトロール員用ベスト) 469千円

〈学校給食費〉

(担当：教育委員会教育グループ)

学校給食事業 **決算額 15,657千円(15,934千円)**

子ども達に、望ましい食習慣や食に関する自己管理能力を身につけさせるよう食育の推進を図りました。各学校における給食回数は、小学校で202日、中学校で197日、給食センターの稼働日数は204日となりました。これに伴い保護者負担となる学校給食費補助金を新型コロナウイルス感染症の影響による家計への配慮及び更なる子育て環境整備のため全額補助としました。引き続き食育を通じて児童生徒の健全育成を推進するよう努めます。

【 特別会計 】

自動車学校事業特別会計

(担当：自動車学校)

自動車学校事業 **決算額 54,623千円(56,437千円)**

一般会計繰入金 19,793千円(24,346千円)

自動車免許取得のための教習、高齢者の免許更新時講習及び取得者教育等の業務を実施し、地域における交通安全教育センターとしての積極的な活動の推進に務めました。教習生や受講者が安心して利用いただくため、老朽化した施設の修繕、備品の購入等維持運営に必要な経費を支出しました。

- ・人件費 報酬, 給料, 職員手当, 共済費, 退職手当組合負担金 38,193千円

・需用費 施設修繕費（教習コース修繕等）	2,088千円
・工事請負費 無線教習施設撤去工事	704千円
・備品購入費 待合室長椅子、体温検知カメラ、空気清浄機	748千円
・使用料及び賃借料 除雪用ショベルリース料	1,469千円

国民健康保険事業特別会計

（担当：保健福祉課福祉グループ）

国民健康保険事業 **決算額 171,030千円（197,424千円）**
一般会計繰入金 10,227千円（15,506千円）

国民健康保険とは、日本に住む誰もが安心して医療を受けることができる「国民皆保険制度」を維持しており、病気やケガをしたとき、安心して病院にかかることができるように医療費の一部を国と国保加入者のみなさんの保険税で負担し合う制度です。

・総務費	7,769千円
・医療給付事業	102,819千円
疾病時の入院や入院外（外来受診）の医療費を支出します。	
・国民健康保険事業費納付金	49,671千円
・共同事業拠出金	1千円
・保健事業費	5,396千円
特定健診を実施し、早期発見と予防事業に係る経費を支出します。	
・諸支出金	5,375千円

介護保険事業特別会計

（担当：保健福祉課福祉グループ）

介護保険事業 **決算額 206,537千円（221,679千円）**
一般会計繰入金 28,069千円（32,930千円）

介護保険制度は、高齢者が住みなれた地域で安心して暮らすことができるよう、また、要支援状態とならないよう様々な地域支援事業や、要支援状態、要介護状態となった高齢者への介護保険サービスを推進しています。

・総務費	5,515千円
・保険給付費	183,674千円
介護サービス等諸費	161,086千円
介護予防サービス等諸費	2,194千円
その他諸費	131千円
高額介護サービス等費	4,760千円

高額医療合算介護サービス等費	1, 010千円
特定入所者介護サービス費	14, 493千円
・地域支援事業	7, 967千円
・諸支出等	6, 380千円
・基金積立費	3, 000千円

後期高齢者医療事業特別会計

(担当：保健福祉課福祉グループ)

後期高齢者医療事業	決算額	32, 880千円(32, 886千円)
	一般会計繰入金	13, 117千円(12, 996千円)

後期高齢者医療事業は、老人保健事業に替わる制度で75歳以上の方と65歳から74歳で一定の障害のある方が加入する医療保険制度です。

全道すべての市町村で構成する後期高齢者医療制度広域連合が設立され事業の運営にあたります。

市町村の役割は、保険料の徴収、各種申請や届出の受付、被保険者証の引渡し等の業務を行うことになり、事業運営のための経費を計上するものです。

・総務費	1, 659千円
・後期高齢者医療広域連合納付金	31, 118千円
・諸支出金	103千円

水道事業特別会計

(担当：建設課上下水道グループ)

簡易水道事業	決算額	299, 892千円(425, 905千円)
	※うち、124, 229千円は、令和4年度への繰越明許費です。	
	一般会計繰入金	116, 240千円(164, 385千円)

※うち、48, 900千円は、令和4年度への繰越明許費です。

水道は清浄な水道水を供給する生活環境施設として重要な役割を担っています。

令和4年度につきましては、中頓別浄水場設備更新実施設計に基づき浄水場設備更新工事を実施しましたが、世界的な半導体不足による電機品の供給不足に起因する一部機器の納品遅延により、年度内に工事完了出来なかったため繰越事業としました。また、令和6年度から地方公営企業法の適用事業とするため、移行事務支援として簡易水道事業法適用化支援業務委託、頓別川広域河川改修工事に伴う水道管移設工事に係る町道水道管移設設計業務委託を実施しました。その他、水道施設等の維持管理を重点に予算計上し、豊富で清浄な水道水を造り、経営の健全化に努めました。

・水道施設修繕費	5,755千円
中頓別浄水場 取水施設堆積土砂撤去工事	644千円
寿橋添架管漏水修繕	1,199千円
秋田増圧ポンプ場増圧ポンプNo.1インバータ修繕 施設・配水管修繕費	825千円
・中頓別町水道施設維持管理業務委託	3,087千円
・町道水道管移設設計業務委託	12,870千円
・簡易水道事業法適用化支援業務委託	5,280千円
・量水器取替工事（125台）	3,960千円
・中頓別浄水場設備更新工事	2,070千円
・中頓別浄水場設備更新工事（繰越）	204,666千円
	124,229千円

下水道事業特別会計

（担当：建設課上下水道グループ）

下水道事業 **決算額 264,340千円（264,896千円）**

※うち、64,130千円は、令和3年度からの繰越明許費です。

一般会計繰入金 98,350千円（97,430千円）

※うち、14,800千円は、令和3年度からの繰越明許費です。

下水道事業は、公共水域の水質保全と快適な生活環境づくりとの重要な役割を担っています。令和4年度は中頓別町下水道ストックマネジメント計画に基づいた下水道施設の設備更新工事及び工事に伴う施工監理委託、前年度策定しました特定環境保全公共下水道事業計画に則り、中頓別町下水道ストックマネジメント計画更新に伴う策定業務委託を実施しました。また、令和6年度から地方公営企業法の適用事業とするため、移行事務支援として特定環境保全公共下水道事業法適用化支援業務委託を実施、災害による停電対策としてマンホールポンプ所用非常用発電機を購入しました。合わせて下水道施設の維持管理を重点に予算を計上し、よりよい環境づくりとより効率的な施設管理に努めました。

・下水道施設修繕費	93千円
下水道施設・下水道管修繕費	93千円
・下水道管理センター 維持管理業務委託	27,830千円
・下水道管理センター外電気・機械設備工事重点施工監理委託（繰越）	2,530千円
・下水道管理センター外電気・機械設備工事重点施工監理委託	2,805千円
・中頓別町下水道ストックマネジメント計画策定業務委託	7,535千円
・特定環境保全公共下水道事業法適用化支援業務委託	3,850千円
・下水道管理センター外電気・機械設備更新工事（繰越）	61,600千円
・下水道管理センター外電気・機械設備更新工事	100,474千円
・マンホールポンプ所用非常用発電機購入（1台）	2,184千円

国民健康保険病院事業会計

(担当：国保病院)

医療機械器具等整備事業 決算額 19,942千円(19,985千円)

住民の皆様により良い医療サービスを提供するため、老朽化・故障した医療機器等の更新及び新規導入しました。

- ・ 解析付心電計
- ・ LED内視鏡システム
- ・ パルスオキシメータ
- ・ エアーマット
- ・ 輸液ポンプ
- ・ ストレッチャー
- ・ 洗濯機
- ・ 遺伝子解析装置
- ・ テーブル
- ・ 検査室診察用ベッド
- ・ 超音波洗浄機
- ・ 低床電動ベッド
- ・ シリンジポンプ
- ・ センサーマット
- ・ コールドロッカー
- ・ エアコン
- ・ パソコン
- ・ 椅子

研修医住宅改修事業 決算額 1,650千円(1,650千円)

研修医住宅の改修工事を実施しました。

- ・ 床暖房ストーブの設置及び寝室、居間の床暖房取付